

令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

				【タイプⅠ】
大学名	立命館アジア太平洋大学		機関番号	37503
プログラム名	【和文】 Leap Beyond Global:組織・地域・分野を超えたグローバルな価値創出 【英文】 Leap Beyond Global: Creating New Values in a Global Society			
事業者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	もりしま ともみ 森島 朋三	所属・ 職名	学校法人立命館 理事長
申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	よねやま ひろし 米山 裕		
事業責任者	ふりがな 氏名	しのだ ひろゆき 篠田 博之	所属・ 職名	立命館アジア太平洋大学 副学長

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	国立大学法人 九州工業大学
2	
3	
4	

本プログラム経費		(単位:千円)					※千円未満は切り捨て	
年度(令和)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計	
プログラム規模	129,783	210,000	220,000	195,000	205,000	215,000	1,174,783	
内訳	補助金申請額	129,783	150,000	150,000	105,000	75,000	45,000	654,783
	大学負担額	0	60,000	70,000	90,000	130,000	170,000	520,000
タイプⅠとタイプⅡの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

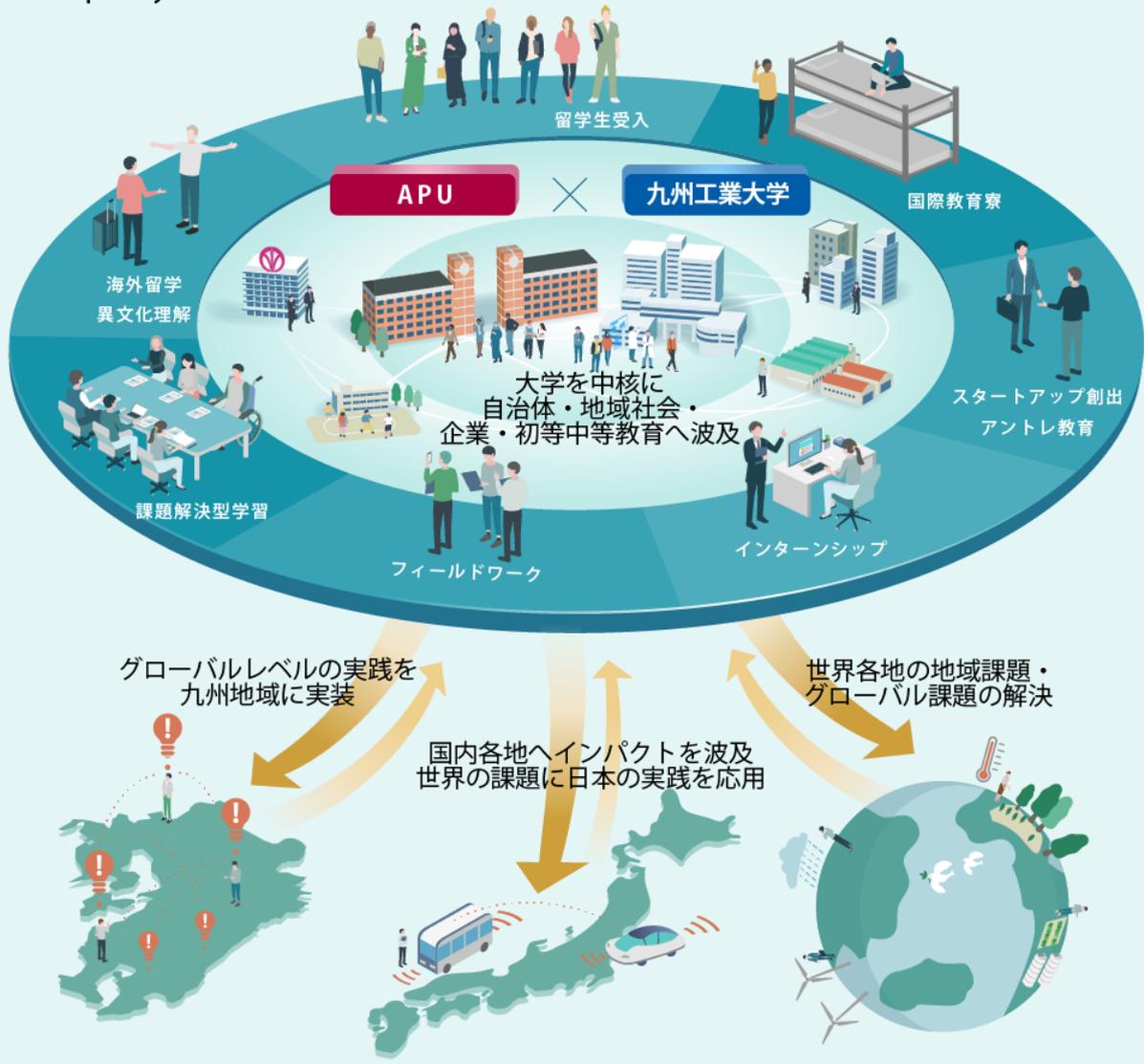
本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

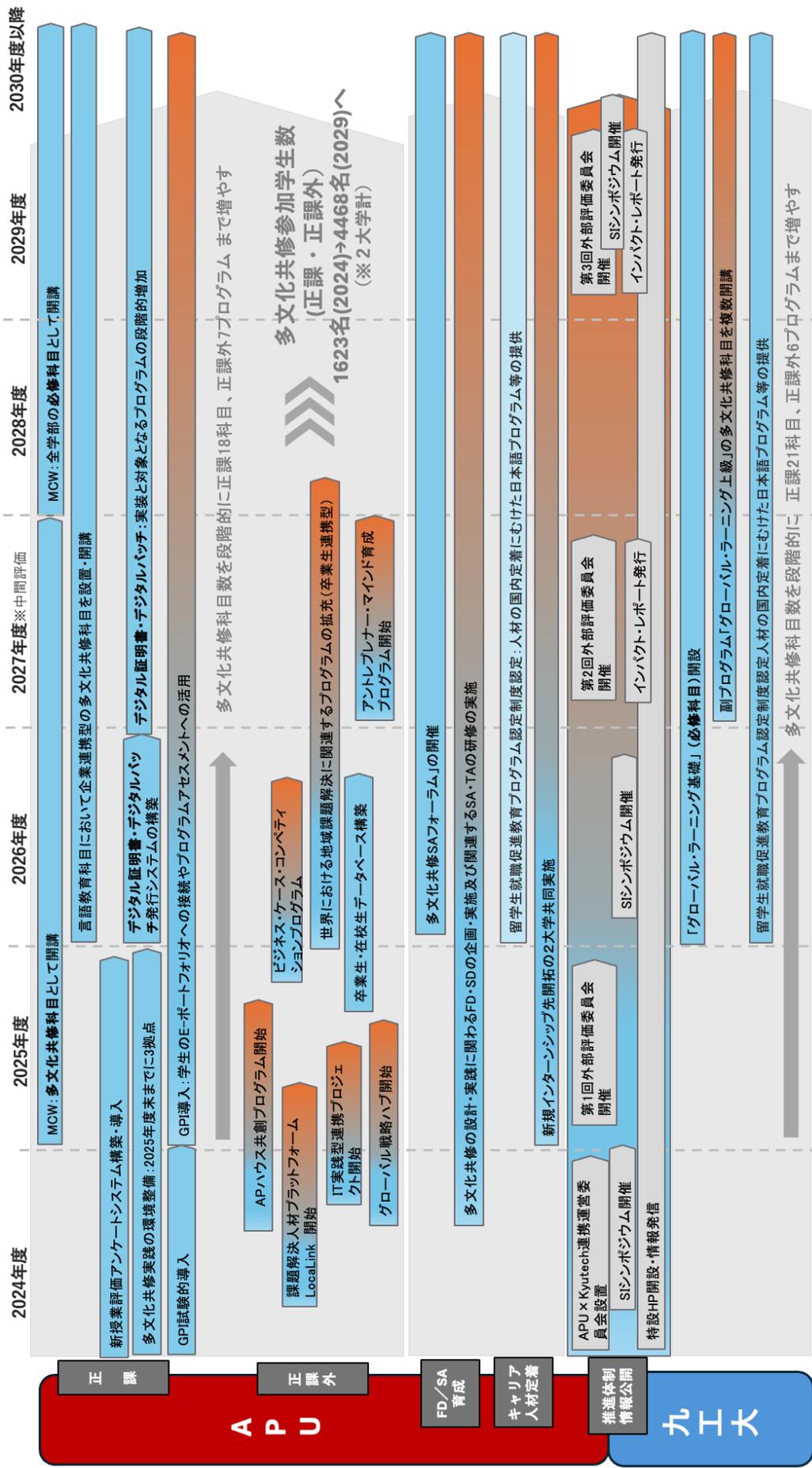
① プログラムの概念図【1ページ以内】 ※プログラムの全体像が分かる概念図を作成してください。

Leap Beyond Global: 組織・地域・分野を超えたグローバルな価値創出



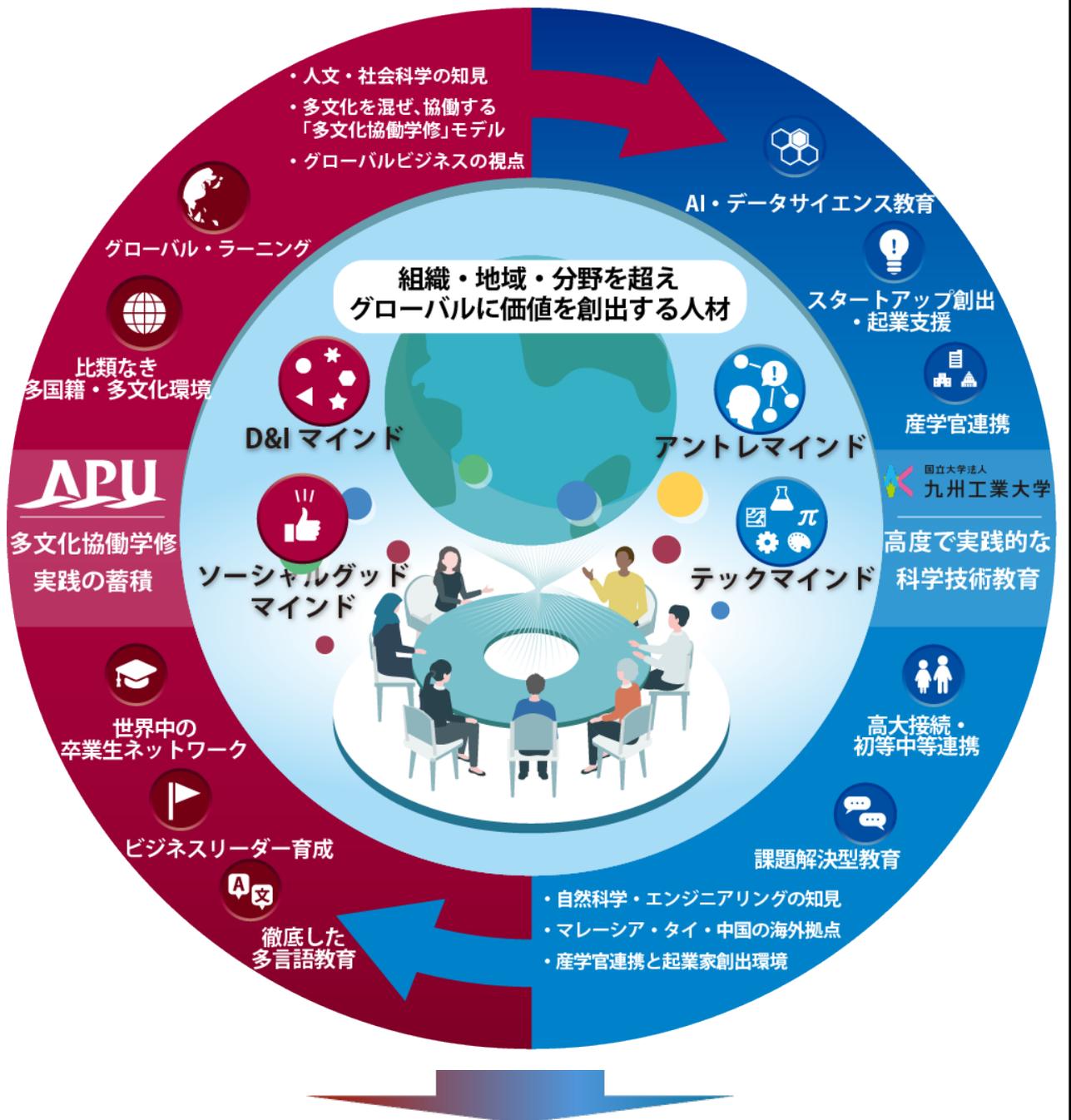
国際化の方向性	第1の軸：多様性の再定義 国籍や文化、エスニシティの多様性に加え、 年齢、ジェンダー、多様な個人の特性、学び・研究の分野 など、より広義の多文化・多属性・多分野を包含するコミュニティを構築	第2の軸：「混ぜる」から「解を出す」 リアルな社会課題 が日常的に大学へ持ち込まれ、その中で 問いを立て 、多文化環境の中で 解を出す 。テクノロジーを用いて、社会実装を進め、インパクトを出す人材を育成	第3の軸：理論と実践の融合 両大学のキャンパスから 周辺地域、世界中の「地域」を接続 し、両大学の学生が触媒となって課題解決の理論と実践を融合。 ワールドラボ として課題解決と実装を推進。
	アクティビティ 多文化共修科目パッケージ 「 多文化協働ワークショップ (MCW) 」を中心に、APUと九工大が連携し、 正課で22件、正課外で13件 以上のプログラムを新規開発	日本人学生の送り出し 海外留学の目的を「 異文化環境の下での社会実装経験 」に拡張。 海外での社会課題解決プログラム や 海外スタートアップコミュニティとの共創 を実施。	海外留学生の受け入れ 世界100ヶ国・地域から留学生を受け入れている 比類なき多国籍環境 を提供。 国際学生向けのキャリア支援プログラム を開発。 マレーシア 等の 海外拠点との連携 。
アウトプット	ユニベル大学・瀋陽大学と連携したFD 大学の枠を超えた 多文化共修SAの育成	異文化対応能力の測定と可視化 デジタル学位証明・デジタルバッジ の開発	オンデマンド型プログラム、マイクロレディンシャル の開発による多世代対応の学び
インパクト	<ul style="list-style-type: none"> 異なる文化と協働し社会を変革する人材を輩出 地域における課題解決エコシステムの創出 高度専門人材の地域流入・地域定着 	<ul style="list-style-type: none"> 大学を結節点とした海外・国内各地域の橋渡し 初等・中等段階からの地域社会グローバル化 多様で包摂的な協働・共創の実践の場を提供 	

② 工程表【1ページ以内】 ※全体計画を把握するため、6年間の工程表を作成してください。



※ APUと九工大の共同実施のプログラム・取り組み

③ 国内大学等の連携図【1ページ以内】



実効性・実現性の高い連携体制

- APU・九工大・飯塚市の三者連携協定を締結し、1年半以上にわたって緊密な連携体制を構築
- APUが有する160の国・地域を超える卒業生ネットワークと、九工大のマレーシア・タイ・中国の海外拠点を活用

新たな教育改革モデルの提供

- 文系・理系/国立・私立の枠を超えて学生を育成する教育モデル
- APU & 別府・大分、九工大 & 飯塚・北九州・福岡をコアに、九州発の「価値創造人材」が国内外の課題解決を通じて、地域の価値を高め、グローバルにインパクトを創出

社会への高いインパクト

- ダイバーシティが生み出す価値によって、地域社会や世界の変革を先導する大学への転換
- 世界と地域の自治体、初等中等教育、経済界と共創し、社会課題の解決と社会実装にチャレンジするエコシステム創出

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の(1)～(3)を記入してください。

(1) 大学全体の改革における位置付け 【1ページ以内】

立命館アジア太平洋大学(以下、APUという)は、2000年の開学以降、大学の基本理念の実現のためにグローバルな人材育成に取り組んできた。一方で、この間に社会は大きく変動しており、現代においては、グローバルな組織やチームでの協働・共創がスタンダードになり、多様な人材をマネジメントし、そこからイノベーションを生むことができる人材が求められる。また、社会における技術の変革はそのスピードを増しており、技術変革が社会の仕組み・構造も短いスパンで大きく変化させている。「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針2024)では、新技術の社会実装によって社会課題の解決を経済成長に結び付けていくことの重要性が明示されている。このような中で、大学が社会に対して新たな価値を創造できる人材を育成するためには、従前のような文系・理系の枠を超え、且つ既存の知識を理解することに主眼が置かれた学びを超え、多面的に課題を捉え理解する力、また常に自らの知識をアップデートし、それを課題解決に結びつける力の醸成が重要である。

このような人材を輩出するためには、大学はその教育目的や機能を大きく変革させる必要がある。グローバルな教育研究の環境を高いレベルで実現しているAPUにとっては、多国籍・多文化なコミュニティがイノベーションを創出する仕組みと、学生が社会変革を生み出す力を身に付ける仕組みを構築することが喫緊の課題となる。卒業時アンケートでは、大学での学びを通じて得たコンピテンシーに関する問いにおいて、「国際性」に関連するスキル等は大きく伸長しているのに比べ、「独創性」「問題発見」「変革力」など社会変革に関する観点での成長実感に課題があり(2023年度)、課題解決に関連する知識やスキルの習得の面での強化の必要性が表れている。多国籍・多文化環境の中で学生同士を「混ぜる」ことによる学びから一歩進め、多様な背景に基づく価値観を持った者たちが具体的な課題解決のために役割・分野を超えて共修・協働することにより、社会変革のためのイノベーション創出を促す仕組みをより強固に確立させる必要がある。

このような問題意識の下で、APUにおいては、現在「APU チャレンジデザイン 2030 後半期計画」(以下、後半期計画という)を推進している。後半期計画では、「混ぜる」から「解を出す」へ」を掲げ、地域社会の課題に対し、その解決策を提示しそれを実現する、またその結果として、新たな価値を創造できる人材の育成を目指している。その一環として、これまで産業界に高い専門性を備えたエンジニアを輩出してきた九州工業大学(以下、九工大という)と連携して、多様な専門分野を背景に持つ人達との協働を通じた問題分析の他視点化/多視点化を促進し、新たな視点の創出につなげ、解決に繋げることを目指している。この2つの大学における改革をそれぞれのキャンパス内や既存の枠組みの中にとどまらない規模で実現するために、国立・私立、文系・理系の枠を超えた2大学連携体制を構築し、「Leap Beyond Global: 組織・地域・分野を超えたグローバルな価値創出」に取り組むこととした。

本プログラムが目指す方向性は、多国籍・多文化を混ぜる「環境」に依拠した学びからさらに飛躍し、比類ないダイバーシティが生むイノベーションによって社会(世界)の変革を先導する人材を育成する大学になるという、2つの大学にとっての全学的な変革を実現する計画であり、相互が目指す人材育成目的を、相互の強みを持ち寄り協働し、実現しようとする取り組みである。この連携は、2大学間の単なるリソースの共有ではなく、人文・社会科学の知と自然科学・工学の知を相互に活用し、世界での社会実装を実現する人材の育成を目指すものである。将来的には、APUに多分野融合による「総合知」の共同大学院プログラム(社会科学とAI・データサイエンスの融合など)の構築も視野に入れる。この連携体制の中で、九州をフィールドに高度な社会課題解決人材を育成し、その人材が、九州、日本、そして世界でソーシャルインパクトを創出する、そのような仕組みを構築していく。このような取組は、ソーシャルインパクト創出支援事業(以下、SI事業という)が達成しようとするところ、またその先を目指すものである。

(大学名:立命館アジア太平洋大学)(申請区分:タイプI)

(2) 大学の国際化の実績及び今後の計画 【2ページ以内】

<大学の国際化の取り組み状況>

APUでは、大学の基本理念の実現ならびに「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成」を目指し、比類ない国際性と多様性にあふれた環境の中で、年2回の入学・卒業、日英2言語での入学者選抜及び授業提供（大学院授業言語は英語のみ）、クォーター制の整備などに代表される特徴的な教育プログラムを展開してきた。開学時より、①50の国・地域から国際学生（在留資格が「留学」である学生）を受け入れる、②国際学生と国内学生（日本国籍の学生及び在留資格が「留学」以外の外国籍の学生）の比率を各50%とする、③教員の50%を外国籍とする、という「3つの50」を掲げ、開学以来維持している。2014年度以降は、スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGUという）を契機に、この「3つの50」に加え、①初年次学生教育寮経験100%、②多文化協働学修等実施率100%、③在学中の多様な海外経験（日本人学生）100%、④国際学生出身国・地域常時100カ国・地域の、「4つの100」の実現に全学をあげて取り組んでおり、現時点で順調に各年度に設定した目標値を達成している（2024年5月1日時点で109の国・地域からの国際学生が在籍）。この特徴的な教育の仕組みについては、社会からも高い評価を得ている。2023年度のTHEランキング日本版では、総合順位が22位（西日本私立大学で1位）、「国際性」については2年連続で全国1位を獲得している。

<課題・現状分析>

上記のように、SGUでの取り組みの軸とした「グローバル・ラーニング」を実現するための協働学修の仕組みや多文化環境に関する取り組み、そしてそれを支える大学組織の国際化については、計画に沿った到達点にあると言える。一方で、現状において、さらなる変革が必要なものもある。まずは、「多様性」についてである。現在のAPUコミュニティにおける「多様性」は、出身国・地域によるものが主となっている。実社会における多様性はより広義であり、その中で価値を創造し続けられる人材を育成するためには、大学のコミュニティ自体が、性別・年齢・社会的属性など、より広義な多様性を包摂する場となる必要がある。また、現時点においてこの多国籍・多文化環境を活用するのは主にAPUの学生・教職員であり、キャンパス外での地域や社会、他教育機関、またその他ステークホルダーとの連携や横展開について課題が残る。その結果として、リアルな社会課題が持ち込まれる機会は限定的であり、社会とのコワーキングの機会が組織的に提供できているとは言えない現状となっている。学生は、社会課題解決への意欲とアイデアはあるが、社会実装まで至らないケースも多く、社会に与えるインパクトが限定的であった。

<今後の発展計画>

APUが、単に国際環境をキャンパス内に保持する大学から脱却し、社会にインパクトを与える大学となる改革を実現するための計画の軸は主として3つある。まず1つ目の軸は、「多様性」の再定義である。現実社会に存在する「多様性」は単なる国籍や文化によるものだけではない。常時100カ国を超える多文化環境というこれまでの到達点を、今の社会に合致した新たな価値としてアップグレードするために、これまでの国籍やエスニシティに加え、年齢・ジェンダー・多様な個人の特性、学び・研究の分野など、より広義の多文化・多属性・多分野を包含するコミュニティの構築を行う。九工大で学ぶ理系学生をこの多様性に確実に包含することで、APUにとっては、「多様性」の拡張、九工大にとっては、理系人材の国際化に繋げる。2つ目の軸は、「混ざる」から「解を出す」に表現されるように、社会に対して解を示し、テクノロジーを活用した社会実装を通じ社会にインパクトを与えることができる人材の着実な育成である。そのために、リアルな社会課題が日常的に学生・教職員のコミュニティに持ち込まれる仕組み、または学生・教職員が実際のフィールドの中で問いを立て、解を出そうとする機会を組織的に構築していく。またAPUの学生にとっては、テクノロジーへの理解を深め、社会実装につなげるための具体的な手段についての理解を深めるための機会を、九工大との多層的連携の中で実現する。世界から集まる学生のニーズは多様化しており、APUで学ぶ学生においても、STEAM分野やデータサイエンスを含む理系分野への興味関心が強まっている実態がある（2023年度入学時アンケートによると、国際学生

の約半数がデジタル技術や ICT に関連する学びを希望している)。本事業で構築する多文化共修の仕組みは、両大学による共同副プログラムの設置やデジタルバッジの発行などを旨とし、強固な連携体制の中で、テックマインドをもったグローバル人材育成を行う。そして **3 つ目の軸は、APU の環境を理論と実践が融合するワールドラボとして、ダイバーシティ・マネジメントの実践の場として、広く他大学や社会に共有**し、大学としてのインパクトをキャンパスの外に広げることである。あらゆる人たちがグローバル人材育成の実践の場としての APU コミュニティに参画することを推進し、広く他の大学や初等中等教育機関の国際化に寄与するような機会の創出を行う。さらに九工大との連携により、APU の多様性と九工大の科学技術分野の知見が融合したコンテンツを社会に広く共有する。また、**APU と地域社会とのつながりを強化し、地域社会や経済界との協働や共創の機会を増やすことにより、地域全体の意識改革や共生社会への変容を促す (APU・九工大と共創し、課題解決に取り組む“関係人口”1 万人以上規模/年の創出を目指す)**。両大学のキャンパスから周辺地域、さらには世界中における「地域」が接続され、両大学の学生が触媒となり、両大学が企業・団体・行政・地域社会など多様なステークホルダーとの共創を通じて、課題解決と社会実践のテストフィールドとなる。**その結果、地域社会や経済界が変容し、ダイバーシティの視点や人材を積極的に受け入れ、そこからイノベーションを創出できる組織・地域文化を醸成することは、その地域や組織において高度な人材の定着が促進されることにつながる。**

この 3 つの軸を中心に据えた国際化の取り組みを、九工大との共同で推進することで、2 つの大学が立地する九州の地において、地域課題解決と実装を通じ、価値を創造できる人材を育成することを目指す。さらに、世界中に広がる APU の卒業生やステークホルダーとの連携により、九州において育成した人材が生み出した「解」を、他の地域（世界各地）において実装し、九州で生み出した価値とそのインパクトをグローバルに波及させる。現在九州は、熊本県に TSMC が新工場を建設したことを受けて、急速にグローバル化が進行している。本取り組みを通じた国内外の地域課題解決と実装を通じて価値を創造する人材の育成は、日本がグローバル人材を育成できることを内外に示す絶好の機会となる。

【SGU 指標の取組状況】 SGU の大学共通の必須指標については、数%範囲で未達状況にあるものはあるが、構想全体の目的と照らし合わせると、概ね達成をしている状況にある。その中で、未達の幅が他の項目に比べて大きく、継続して取り組むべき項目としては、以下がある。

【1. 国際化関連 (1) 多様性、(2) 流動性関連】

- ・外国人留学生数 (%) (5.1) : 43.1 (H25 実績) → 50.2 (R1 実績) → 45.8 (R5 実績) (目標 50.3)
- ・大学間協定による外国人留学生数 (人) : 92 (H25 実績) → 196 (R1 実績) → 201 (R5 実績) (目標 290)

大学間協定に基づく受け入れ外国人留学生数を含む外国人留学生数については、2019 年度までは目標値に沿って上昇していたが、2020 年頃からのコロナ禍の影響を大きく受けた。2023 年度においては回復傾向がみられるが、継続的な取り組みが必要である。

【1. 国際化関連 (1) 多様性】

- ・外国人職員等 (人) : 72 (H25 実績) → 76 (R1 実績) → 77 (R5 実績) (目標 90)

職員に占める外国籍職員等の受け入れについては、10 年間を通じて、微増傾向にとどまっており、目標数値に達していない。内訳では、外国籍職員や外国での職務経験がある職員は増加傾向にあるものの、外国で学位を取得した日本人職員の数が横ばいとなっている。

【SGU 指標の改善計画】 外国人留学生数については、コロナ禍を経た現時点において回復傾向がみられる一方で、類を見ない多国籍環境の維持のためには、早期に目標を達成する必要がある。本プログラムを通じて、新たに科学技術に関する学びや地域社会との共創活動の要素を取り入れた社会課題解決人材育成のための取り組みを強化することで、新たな志願や留学希望者数の増加を目指す。また、国際化を支える組織の高度化については、SGU を通じて取り組んできた外国籍教職員や外国での教育・就労経験のある教職員の雇用を継続して進めると同時に、SI 事業において新たに強化する社会課題解決人材育成に関連する各種取り組みを着実に推進するために、プロジェクト・マネジメント経験のある人材の採用を進める。

(3) プログラム実現に向けた体制構築等 【2 ページ以内】

APU が本プログラムの実施責任組織（事業責任者：教学担当副学長）として、プログラム構想全体の推進に責任を負いつつ、APU と九工大の 2 大学連携による本プログラムのアウトカムやインパクトを最大化させるため、2 大学それぞれの学長のリーダーシップに基づく協働推進のガバナンス体制を置く（図 1）。

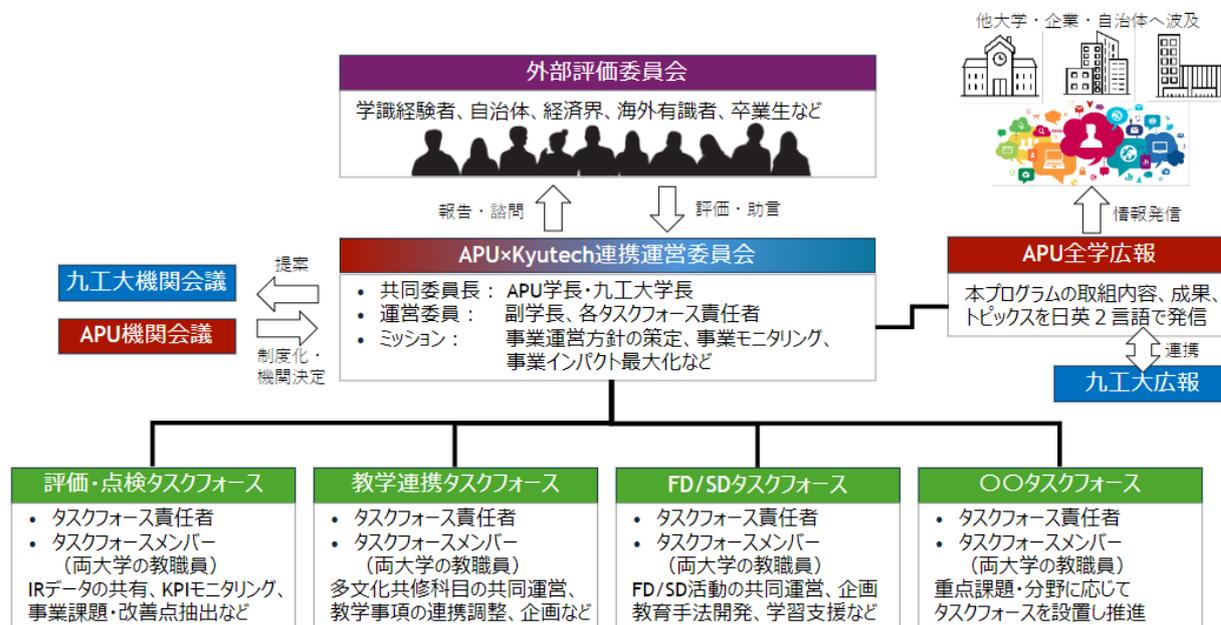


図 1. プログラム推進体制

まず、本プログラムを推進する主体として「APU×Kyutech 連携運営委員会」（以下、運営委員会という）を置く。運営委員会は両大学の学長及びプログラムに関連する副学長を中心に構成され、本プログラムで計画している各種施策等に関する方向性の確認、また取り組みの進捗状況の点検、取り組みによるインパクトを最大化させるための改善の方法等について審議する。運営委員会にて審議・調整の上、合意された事項については、学長がそれぞれの組織に共有し、必要に応じ、それぞれの学内における意思決定プロセスにおいて批准の手続きを取る。

また、運営委員会の元には、取り組みやテーマに応じてタスクフォースをおき、ここが連携して行う取り組みの推進力の中心となる。2 大学のそれぞれの教職員がメンバーとして、施策の具体化に関する協議を密に行う。これらのタスクフォースは運営委員会に対し、定期的に施策の進捗状況等や、プログラムとして調整が必要とされる事項について報告を行う。また、これらのタスクフォースのうち一つに、施策の進捗状況やアウトカムを客観的に評価する機能を持つ「評価・点検タスクフォース」をおき、2 大学それぞれが持つ IR データやプログラム関連データ（本プログラム必須・任意指標に限らない）を、相互に点検し、その結果や改善すべき事項等について運営委員会に報告する。

本プログラムの取り組み状況や計画について、外部のステークホルダーや有識者の視点・観点から評価・点検を受け、それを各種取り組みの着実な実施やその継続的な改善につなげるために、外部評価委員会を置く。外部評価委員は、本プログラムの全体構想やその目的を踏まえ、高等教育分野の学識経験者、自治体、経済界、海外有識者、卒業生など、多様なメンバーで構成する。

このように、学長をトップとしてジョイント型のガバナンスを置くことで、取り組みの具体化について密に連携がとれるだけでなく、相互に協議し合意した内容の実現可能性が高くなることが期待される。また、それぞれが達成しようとする事項や取り組みについて、それらが着実に実行されるよう、またそのアウトカムが最大化されるよう、相互に共有するリソースの量や頻度、種類等に

関するチューニングを適切に行うことができる。

このように、2大学間のジョイント推進体制をおき、その中でのPDCAを機能させながら、同時に事業全体に責任を持つ代表大学として、APU学内としてのPDCAも徹底する。まず、本プログラムに関する大学としての意思決定については、大学の最高意思決定機関であり、大学の諸活動に関わる重要な意思決定を行う「大学評議会」が行うことで、学長のリーダーシップのもと、着実に関連する取り組みが実施されるよう「大学評議会」を推進の主体とする。この「大学評議会」による取り組みの方針や施策の実施に関する意思決定に基づき、それぞれを主幹する各学部・研究科・センター・部が施策の実施を行う。なお、これらの各学部・研究科・センター・部は、図1で示された共同のタスクフォースの中の中核メンバーとなり、2大学間の連携の中での調整を各種取り組みの実施主体として行いながら、進めていく形となっている。

本プログラムの目的を実現するためのFD活動については、FD等を専門領域とする教員組織である教育開発・学修支援センター（以下、EDLSCという）を中心に実施をする。EDLSCは、APUにおいて、多文化環境を最大限活用する学びのモデルの構築やそれに関連するFDの企画・実施を担っている。APU、そしてEDLSCがもつ「多文化協働学修」のモデルをアップデートし、社会課題解決要素を加えた教育手法に関するFDを推進する。同時に、APUのこれまでの多文化環境における教育の実践のノウハウについて、九工大と共有しながら、また九工大と協働し、テクノロジーを活用した教育の実践等についてのFDを実施していく。SDの観点からは、APUは毎年約700名の国際学生が入学・卒業しており、国際学生の受入については20年以上の実績がある。また、卒業する国際学生のうち、200名以上が国内企業に就職しており、国際学生の就職支援においても多くのノウハウを有している。このような実績に基づき、九工大と合同SDを実施し、両大学における留学生受け入れや外国人材の定着を促進していく。これら、FD/SDの実践については、他大学へも横展開を進めていく。

本プログラムについての学内外に対する情報発信は、APU全学広報が中心となって実施する。特設のウェブサイトをおき、本プログラムの取り組みの概要や目的、またその進捗、関連するニュースやイベントに関する情報発信を日英2言語で実施する。このウェブサイトについては、単なる情報発信のページとするだけでなく、APU・九工大ともに社会課題解決人材育成に取り組む、またAPU・九工大をフィールドとして社会変革・組織変革を実現しようとする地域・経済界・自治体・組織等と2大学をつなげるプラットフォームとなるよう構築を行う。

審査項目② プログラム計画の具体的な内容

- (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。
 - ・ 育成する人物像の設定
 - ・ 多文化共修
 - ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

- ◆ 以下の必須となる取組を含めて記入してください。

【必須となる取組】

- プログラムで育成する人物像を、大学等の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的に設定すること。

APUの強みは、多様な背景をもったメンバーによる共修を通じたダイバーシティ・マネジメント人材の育成であり、九工大の強みは、高度な科学技術人材の育成である。この2つの大学の強みに、さらに九州という地域をフィールドとする課題解決・価値創造とそのインパクトを世界各地に広げる取り組みを合わせることで、「D&I マインド」「テックマインド」「アントレマインド」「ソーシャルグッド・マインド」を兼ね備えた、「組織・地域・分野を超えグローバルに価値を創出する人材」を育成する。自身がおかれた場所において、様々な文化的・社会的背景を持つ人々と協働し新たな価値を創出し、社会（世界）をより良くするための変革を先導し実現できる人材の育成を目指す。

(2—1) 多文化共修 【3ページ以内】

※期待される取組(加点事項)がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

<多文化協働学修の全学的実践：正課科目>

APUでは、SGU事業の柱として「多文化協働学修」を全学実施してきた。APUにおける「多文化協働学修」とは、多文化環境を最大限活用する学びのモデルで、1)APU生が多様な考え方や視点を理解し、2)違いを乗り越えて協働するスキルや態度を獲得し、かつ、3)学生が主体的・能動的に学びあう形式をその主要な要素として取り入れている学修形態の総称である。「多文化協働学修」は、APUが設置する3学部全てに共通する教育モデルとして全学的に推進しており、その実施率は全科目の97.6%に達している(2023年度実績)。その中でも特徴的な科目例をいくつか挙げる。

まず、すべての初年次学生が履修する「多文化協働ワークショップ(MCW: Multicultural Cooperative Workshop)」である。この科目では、多国籍構成の小グループが4ヶ月間のプロジェクトに取り組む科目であり、この期間を通じてアクティブリスニング、コミュニケーションスタイル、グループ理論などの多文化協働に関する知識やスキルを身につけることを目指している。2つ目の例である国際経営学部(必修科目)の「グローバルマネジメント(Capstone)」は、企業と連携した科目であり、多文化共修を行いながら経営課題解決を提案する内容となっている。地域や業界が異なる多様な企業が、授業に課題を持ち込み、それを総合的に研究・分析し、解決案を提案する実践的な科目となっている。3つ目の例は、海外派遣型の多文化協働学修プログラムである。派遣国の現地語でインタビューを行い、社会調査を行う初年次学生向けのFIRSTプログラムや、研究テーマに関連した調査を行うフィールド・スタディ・プログラム、集中言語プログラムであるイマージョン・プログラムなど、多文化協働学修の実践を含むプログラムを数多く実施してきた。

APUのシラバスでは、全ての科目において「多文化協働学修の実践方法」の項目を設け、授業設計の段階から授業で用いる教材・資料・ケースなどに多文化の視点を交える多文化協働学修の要素を取り入れることを全学的に推進してきた。また「多文化協働学修」がそれぞれの授業の中で効果的に実践されるよう、多文化協働学修の目的や定義、また様々な教員が実践したグッドプラクティスをまとめた「多文化協働学修ハンドブック」を作成し、全教員に配布している。直近の卒業生調査(卒業後5年:2021~2023年度)によると、「大学の授業内容・水準」への満足度に対し73.2%の学生が「満足している」と回答している。

九工大においては、グローバル化が進む社会の中で活躍し続けることができる技術者(グローバル・エンジニア)の養成を目指し、GCE(Global Competency for Engineer)教育を推進してきた。外国人学生との協働学修を通じた異文化理解の促進、国際的な視野の獲得等を目的として、「国際協働演習」(学部)や「多文化共生特論」(大学院)などを実施している。

<多文化協働学修の全学的実践：正課外>

APUでは、キャンパスのあらゆる場面で多文化協働学修が実践される取り組みを推進してきた。国際教育寮APハウスについては、SGUを契機に日本人を含めた初年次の希望する全ての学生が入寮できるよう新棟を建設し、教室内外においてすべての学生を「混ぜる」環境を整えた。また、クラブ・サークル活動等の正課外活動でも、多文化・多国籍といった多様な背景からなるメンバーで活動を行うことを強く推奨して支援を進めており、ほぼ全ての正課外活動において国内学生・国際学生が混ざって活動をしている。

<多文化協働学修を支える教員や学生の育成>

APUでは多文化協働学修科目を実施するにあたり、その教育効果を高度化するためのFDを、2016年に設置されたグローバル教職員開発インスティテュート(以下、IPGという)を中心に実施してきた。IPGは毎年度の全学を対象としたFD/SD活動計画を策定して組織的なFD/SD活動を展開してきた。取り組みの一つとして、英語での授業手法や多文化環境での授業運営力量を高めるための米国ミネソタ大学との連携FDプログラムがある。この10年で当初目標の3倍を超える参加人数である62名(専任教員(教授・准教授・助教)の約45%に当たる)が当該プログラムに参

加し、APUの多文化協働環境における教育力強化FDの中軸としての研修成果を上げている。2024年度以降はIPGの機能をさらに発展させる形でEDLSCがFDの推進を担う。

また、「多文化協働学修を支援するSA」の育成は、毎年、全国でも例を見ない国内学生・国際学生混合の150名規模で行っている。教員の指導のもと、経験者SAである「リーダーSA」が、SA研修やSA支援を行っている。また正課科目として、「リーダー育成科目群」を設け、学生のリーダーシップを高める教育を提供している。

【計画内容】 <「多文化協働学修」から「多文化共修」へ>

APUがこれまで推進してきた「多文化協働学修」を発展させ、地域社会における問題の発見や課題抽出、そこからの解決策の提示と実装までの過程を、正課・正課外の学びの中に組み込むことで、「多文化共修」をプログラム全体として実現する。ある特定の科目内で社会課題解決に関わる全ての要素を網羅することを追求するのではなく、プログラム総体として、目指す人材育成を実現する計画である（全体構造イメージは図2の通り）。同時に、APUがSI事業を通じ達成しようとしている「混ぜる」から「解を出す」を確実に実現するために、本プログラムにおけるAPUとしての「多文化共修」の定義を公募要項記載水準よりもより厳格に設定し、基本的には社会課題解決に関するプロセスを含む科目を「多文化共修科目」としている。なお、APUにおいては、正課科目及び正課外の取り組みについても基本的に日英2言語で実施をしている。

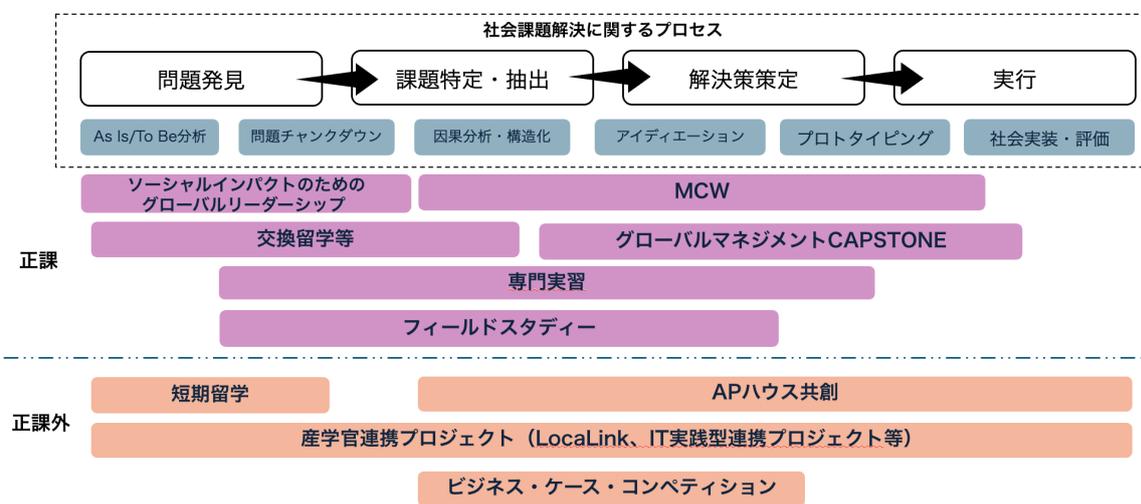


図2：多文化共修科目（正課・正課外）の全体構造イメージ

<グローバルな価値創造人材育成のための多文化共修：正課科目>

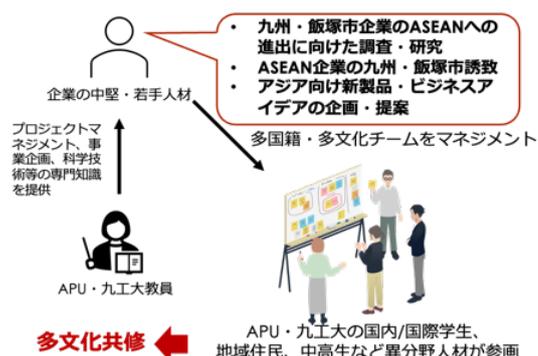
まず、多文化協働ワークショップ (MCW) が、本プログラムにおける「多文化共修科目」の中心となる。現在のカリキュラムでは、本科目は全学部生が履修する履修指定科目であるが、次期カリキュラム改革において必修科目化する。その上で、多様性から価値を見出すインクルーシブリーダーシップの醸成に加え、地域課題等を取り入れた課題解決型プロジェクトを組み込むことで、多様性を理解し、解を出す教育を構築する。授業言語は、日本語・英語の両言語を使っているが、より英語の比重を高めた授業運営を行う。

必修科目以外の多文化共修正課科目については、前述の通り、APUではすでにほぼすべての科目において「多文化協働学修」が推進されており、言語教育においてもディスカッションやグループワークなど、学生が能動的に交流しながら学習する手法を取り入れている。これらの正課科目についても、地域や社会の課題解決に関連する学びの要素を追加した「多文化共修」の実施に向けた拡充を行う。また、九工大と連携し、地域が抱えるテーマを取り込む文理融合型の授業開発に取り組む。九工大は、そのシラバス開発などを含めた授業開発に協力して取り組み、実施検討段階からの授業開発など、APUが持つ多文化協働学修の経験を文理の垣根を越えて共通化する取り組みを進める。正課における多文化共修科目については、新規で22件 (APU13件、九工大9件)の開発を進めることを目標とする。また、多文化共修をさらに推進していくうえでは、学生の学習実態や教育プログラム、そして各科目の到達目標の達成度を把握する形での正確かつ迅速な教

育効果の検証並びに学習成果の測定は不可欠であることから、授業評価アンケートシステムの更なる高度化を図る。具体的には、新たな授業アンケートシステムを早ければ2025年度より導入し、短期間で高度な分析結果を教員と共有しつつFDデータとして活用していく計画である。

<グローバル価値創造人材育成のための多文化共修：正課外>

正課外における多文化共修科目については、13件（APU7件、九工大6件（相互連携科目含む））以上の取組みを目指す。現在の大学の役割の枠を大きく超え、「課題解決のための共創」「テストフィールドの提供」「課題解決人材ネットワークのハブ」などの機能を強化する。これらの機能を、APUのダイバーシティ・コミュニティにおいて実現することで、他大学では簡単に真似できない、グローバルな視点で課題解決を行うことができる人材を育成することが可能となる。一つの例は、APハウス（寮）を核とした取り組みである。このAPハウスの多様性あふれる協働の場に、九工大をはじめとする他大学の学生や多様な社会的属性の人を巻き込み、新たな共創の場として高度化する。また2つの大学のキャンパス、さらに2つの大学が位置する地域をフィールドとして、産学官連携の課題解決型のプロジェクトを大きく強化する。これには、産学官共同で地域企業の課題を解決するワークショップの実施や、課題解決人材（学生や世界中の卒業生）と地域課題を常時マッチングさせるプラットフォーム LocalLink の取り組み、「世の中の課題をITで解決できるエンジニアの育成」を目指すIT実践型連携プロジェクトへの参加などを実施する。その他、海外ビジネス・ケース・コンペティションへのAPU・九工大の共同チームでの参加や、地域や企業の海外マーケティング戦略をAPUキャンパスでテストマーケティングとして実施する「APUグローバル戦略ハブ（仮称）」など、APUのグローバルなネットワーク（教育機関、イノベーター・コミュニティ、国際機関、卒業生コミュニティ）を活用した世界各地での調査や社会課題の抽出などの実践プログラムなど、キャンパス内・地域、そして世界をフィールドにした正課外の取り組みを行う。



<多文化共修に関わる教員や学生の育成>

本プログラムを通じ、これまでのFD活動の中に、地域や企業等の実課題を取り込みながら共修を実現する手法に関するコンテンツを含める。漢陽大学の Industry-Coupled PBL Center や Cornell 大学の Center for Sustainable Global Enterprise など、すでに一定の蓄積がある他機関との連携の中で、FDコンテンツの豊富化を図る。

一方で、既述の通り、APUの国際化の発展計画の柱の一つは、APUが持つインパクトを他組織に横展開していくことである。九工大とのFD/SDやSA育成の共同実施に加えて、それらのリソースや研修を学外に提供することを目指す。例えば、他大学のSAを集めた「多文化共修SAフォーラム」を開催し、本学の多文化協働やSA研修の知見を共有し、かつ他大学のSA同士が学び合う場を提供する。これにより、国内の多文化共修SAの育成にも貢献する。

<多文化共修を通じて日本人学生を海外留学に送り出す環境整備>

既存の留学プログラム等を引き続き拡充すると同時に、単位付与の有無に関わらず、海外渡航を行う日本人学生が、自身の多文化共修の学びの一部として明確な目的を設定するためにe-ポートフォリオ等を活用し、学生がその経験を通じてより成長できる環境を整備する。また、交換留学の更なる促進に向けて、各学部のカリキュラムと関連した派遣先大学での履修指導体制を充実化し、交換留学後の卒業に向けた不安解消につとめ、派遣者数の拡大に努める。

<多文化共修教育に必要な新たな外国人教員を雇用すること>

専任教員の約半数が外国籍となっているAPUでは、地域課題や社会課題を専門教育と結びつけ多文化共修活動を推進する教員、FD実施やSA育成・多文化環境での学習や学修支援を担う教員、海外での社会課題解決関連活動を支える教員の採用をさらに重点的に進める（本事業経費内に限らない大学予算を用いた教員組織整備計画の中でも戦略的に実行）。

(2—2) 多文化共修科目 【2ページ以内】**正課の科目**

1	【科目名 (科目区分)】 多文化協働ワークショップ (MCW) (必修)
	【概要】 本科目では、講義と演習形式で多国籍な学生同士が協働作業を行うことを通じて、グローバル社会に対応するマインドを身に付け、日英両言語を通じた授業の中で高いコミュニケーションスキルと多文化協働を実践するスキルを獲得する。授業は、指導教員による講義と学部生 SA がサポートするグループワークで構成される。テーマは様々に設定され、ダイバーシティやインクルージョン、文化、言語とともに、企業や地域等の抱える諸課題も含まれる。言語や文化的背景の異なる学生同士という多文化共修の環境下で、国際学生と国内学生が議論を交わすグループワークを通じて、初年次教育の段階から、違いを乗り越えてお互いの理解を深め、協力しながら、ソーシャルインパクトを与える課題解決の基礎的な資質を身に付けることをめざす。連携大学である九工大とは、両大学における多文化共修必修科目の高度化に向けた FD 活動を共同で実施する。
2	【科目名 (科目区分)】 グローバルマネジメント CAPSTONE(必修：国際経営学部)
	【概要】 本科目は、コア科目および専門科目で学んだ、基礎的なビジネスの概念およびツールを統合する科目であり、実践を通してグローバルな考え方や分析的な考え方、協調スキルやコミュニケーション能力を活用しそれらを磨き上げる機会を提供する科目である。講義では、国籍や専門分野の異なる学生でチームを作り、現実世界の中でビジネスの知識やスキルを活かして協働する。連携先との協力により企業の経営層やマネージャーをゲストスピーカーとして招聘し、会社の事業概要やこれまでの取組、今挑戦している事業の説明を受けた後、当該企業が取り組んでいるビジネスの問題を総合的に研究・分析し、ビジネスソリューションを提案することになる。この科目を履修することにより、受講生はビジネスに関する知識およびスキル（分析力、異文化コミュニケーション力、協力して物事を進める力、グローバルシンキング）を統合・適用することができるようになる。
3	【科目名 (科目区分)】 専門実習 (選択必修：サステナビリティ観光学部)
	【概要】 現実の様々な社会課題や地域課題は複雑である。そのため、大学で学ぶ様々な科目で得た知識を実践で活用し、具体的な社会課題や地域課題を解決するスキルを身に着ける必要がある。本科目では、連携先の自治体・団体等から直接様々な社会・地域における問題を提示してもらい、学生が課題を発見し、本学部の専門科目等で学修した知識を活用し、現地視察等も通じて実践に活用するための手法を学ぶ。本科目による実践を通じ、受講生は本学部で学んだ知識を現実の社会課題や地域課題の解決へ応用できるようになる。
4	【科目名 (科目区分)】 APS フィールド・スタディ (選択：アジア太平洋学部)
	【概要】 社会科学は現実社会を対象に実証的に考察、研究を進めることを基本として、現地におもむき、自分の目で見、肌で感じ、現地の人とコミュニケーションする等の調査研究が不可欠となる。本講義では多国籍の学生が実地調査に参加し、アジア太平洋学のディシプリンに応じて共に調査法を学び、多様な視点からの調査内容を対象に問題発見、解決のための検討・議論をする。

5	【科目名（科目区分）】 ソーシャルインパクトのためのグローバルリーダーシップ（選択）
	【概要】 本科目では、変化の基盤を築くための「変化の理論」を、従来の線形の思考ではなく、システム思考を通して学び、課題や演習でのディスカッション、フィードバックを通して自らをシステム思考家として鍛えていく。システム思考を「過去を振り返ること」と「将来を見通すこと」の両方に役立てるためのシステム図が描けるようになる。また、アウトプットとアウトカムの違いを明確にし、ソーシャルインパクトを測る必要性について理解し、目標設定と重要な指標と測定基準の作成に取り組む。英語クラスと合同授業を実施する中で、国際学生と国内学生と Mix グループで多文化協働し、多文化環境での関係性リーダーシップを鍛える。

※該当がある場合に記載。

正課外の実組	
1	【取組名】 国際教育寮 AP ハウス共創プログラム（仮称）
	【概要】 初年次全ての学生が生活する国際教育寮 AP ハウスの多様性あふれる協働の場に、九工大をはじめとする他大学の学生や多様な社会的属性の人を巻き込み、新たな共創の場としてその機能を拡張する。多様な学生の生活基盤となっている寮環境での共創活動は、グローバルな視点をもつ人材の育成に大きく寄与するものであり、またそれを実現できるのは、APU の強みである。具体的なコンテンツの事例としては、九工大の学生が AP ハウスに宿泊し、九工大が位置する飯塚市及び APU が位置する別府市の課題をテーマとしておき、多文化・多分野の学生間の共修を行う。また、企業や団体が APU 学生（テーマによっては九工大の学生）と共に寮のコミュニティと連携・活用しながら課題解決に向けた活動を行う。さらに APU・九工大の学生だけでなく、課題を持ち込む企業や組織側にもグローバルな環境での共創の機会を提供する。
2	【取組名】 課題解決人材プラットフォーム：Localink
	【概要】 ①地域・産業界等からの課題の集約、②課題解決に関わる学生等のコミュニティマネジメント、③課題解決プロジェクトの運営（地域での社会実装を含む）の3つの機能を繋げ、APU を結節点とした課題解決コミュニティを形成し、多様な連携先（国、自治体、企業、機関、団体、他大学・学術研究機関、卒業生等）とともに地域（別府・大分・九州・国内、ひいては世界）で活動し、その地域課題を解決することで、社会によい変革をもたらす高度な課題解決人材の育成に取り組む。常時、地域からの課題を集約すること、また課題解決に関わる人材をコミュニティとして構築し人材育成を行うことが、当該プラットフォームの特徴であるといえる。当面は、国内からの課題集約を行いつつ、本プロジェクトの後半期においては、広く世界各地からの課題を集約すること、また社会実装のフィールドについても世界に展開していく。課題解決に関わる学生等のコミュニティについては、これらの人材の課題解決に関する関心分野や経験、知識等についてのプロフィールをデータベース化し、持ち込まれた課題と人材とのマッチングを行う。
3	【取組名】 ビジネス・ケース・コンペティションを通じた課題解決人材育成プログラム
	【概要】 世界各地で行われているチーム対抗形式のビジネス・ケース・コンペティションへの参加を通して学生の実践的思考力、チームワーク力、課題発見能力などの向上に取り組むプログラム。参加学生は、スポンサー企業のケーススタディを用いて、経営課題に対する解決策を提案する。提案内容とプレゼンテーションの質を、スポンサー企業を含む審査員が評価する。

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

<日本人学生の送り出し>

SGU 共通指標の「日本人学生に占める留学経験者の割合」及び「大学間協定に基づく交流数」においては、2023年度は単位取得を伴う海外派遣者が686名、協定に基づく海外派遣者が710名（全日本人学生に占める割合：構想当初9.6%（305名）→22.3%（710名））となり、単位取得を伴う海外派遣者についてはSGUの最終目標を上回る成果を収めた。特に交換留学については、SGU構想当初における協定大学への交換留学生・派遣者91名から、SGUにおける10年間の取組を経た2023年度には193名まで拡大し、当初目標である160名を超過している。

具体的な取り組みとしては、現地調査やフィールド・スタディ、インターンシップ等、多様な海外経験を取り入れるプログラムを多数実施してきている。例えば、入学直後（5月）に海外体験に対する動機付けとして海外派遣を行う新入生向けプログラム「FIRST」については、国内学生新入生の約半数である300名が参加している（2023年）。また、ダブル・ディグリー・プログラムについては、本学が設置する全3学部で3プログラムを設置し、大学院では1研究科で2プログラムを具体化・実施している。また、学内での留学ムードの醸成、適切かつ最新の留学情報提供のためのSNS発信、オンライン・対面での各種留学フェア、個別対応企画により、留学関心学生層との関係性の維持、強化を進めてきた。これらを通じ、学生との接触機会を担保してきたことで、2023年度の交換留学派遣・受入人数は、いずれも開学以降で最大となった。

<外国人留学生（国際学生）の受入れのための取組>

大学の理念を実現すべく、居住地、国籍、言語や宗教等の違いにより生じうる様々な障壁を取り除き、誰に対してもフレンドリーな環境を整えている。具体的には、年2回の入学期（4月・9月）および卒業期（3月・9月）の設定、各セメスター（学期）を二分割したクォーター制、日英2言語基準制度（英語基準学生は入試時の日本語能力不問）、日英言語別クラス開講、日英2言語による学生支援および情報提供、新入生全員の入居を可能とする学生寮の設置（オンキャンパス3棟1,571室、オフキャンパス2棟384室）、ムスリムフレンドリー認証を取得したカフェテリアの併設等、インクルーシブな環境を実現している。

国際学生入試については出願から入学まで完全オンライン入試（渡日不要）を実現し、全世界対応型複数出願期間の設定、日本語能力不問の英語基準入試、合否通知と一体化した授業料減免審査結果通知等、入試段階においても国際学生に寄り添った入試環境を整えている。

国際学生のキャリアパスに関する支援については、全ての学部で英語のみでの学位取得が可能なことや、学部卒業直後に拘らず将来的な進路として大学院進学を希望する国際学生が半数以上存在する現状などを踏まえ、極めて多様化している学生のキャリア形成を支援する仕組みを置いている。国内就職に向けた支援は、APUでの企業説明会や選考会を実施する「オンキャンパス・リクルーティング」や、日英2言語でのキャリア・カウンセリング体制を整備している。

<九工大（連携大学）の取組状況>

日本人学生の送り出しについては、事前事後学習から単位化まで一連のパッケージとした海外派遣プログラム実施しており、派遣前後にGCE（Global Competency for Engineer）ポートフォリオによるルーブリックを用いた自己評価を行うことにより学修成果を可視化し、学生に振り返りを促している。GCEの能力レベルに応じて策定された各プログラムは、低学年・海外未渡航者を対象としたBasicレベルのFirst Stepプログラムに始まり、海外志向が高まった学生が自身の関心や専門分野の学習段階に応じて参加可能な中級プログラム、海外で開催される工学系コンテストへの参加や工学系企業等への海外インターンシップ等の上級プログラム、海外での研究活動やダブル・ディグリー・プログラム等のより高いレベルのプログラムなど多層的に展開している。また、海外派遣の促進のため、大学独自の奨学金制度などの経済支援を実施してきた。

留学生の受入れのための取組については、留学生の宿舎や日本人学生との混住寮などの住環境

の整備、学内文書や Web サイトの英語化や学内案内の多言語表記、カウンセリングなどの各種支援、日本人学生・地域との交流イベントを実施してきた。また、先進的なグローバル・エンジニアの輩出を目指し、学部4年間と大学院博士前期課程の2年間を通じた体系的な6年一貫教育プログラムとしてグローバル・エンジニア養成コース（GEコース）を開設している。

【計画内容】

<日本人学生の送り出し>

(1) プログラムの開発

これまでの「異文化に触れる・理解する」「異文化の中で学ぶ」海外体験を、本プログラムを通じて再定義し、拡張する。従来の経験や学びを受け取る側としての経験から、海外における地域課題の発見・抽出や、異文化環境下での社会実装経験などを軸とした取り組みの強化を行う。日本の地域課題への理解や社会課題解決に対する仮説をもとに、世界の各地において検証し、その地域における解決案を提示するなどの、価値創造する人材としての留学体験へ転換する。取り組み計画には、世界の地域の経済界（海外展開している日系企業を含む）と連携した、社会課題解決プログラムや、日本と世界各地のイノベーター・コミュニティを対面・オンライン環境で往復しながら共創活動を行うプログラム（例：CIC（ケンブリッジ・イノベーション・センター）グローバルネットワークとの連携によるプログラム）などの新規構築を目指す。

(2) 既存プログラムにおける派遣者拡大の取り組みと質向上

上記のような再定義された留学を推進しつつ、学生のニーズに適切に応えるため、言語学習や学部の学びと直結する取り組みについても一層の拡充を図る。日本人学生の海外への大規模な送り出しを目指して、クォーターブレイクや夏期・冬期休暇期間中に学生を海外に短期派遣するプログラムを正課言語科目（英語、アジア太平洋言語）の一環として新規に実現する。また、アジア太平洋学部における回遊プログラム（2025年度より毎年10～15名、以後規模漸増）の実施、国際経営学部におけるゼミ等での海外送り出し、サステナビリティ観光学部における新規デュアル・ディグリー・プログラムの開拓（3～5名程度派遣）など、学部と連携することで学生の多様な海外学習ニーズに応える新規プログラムを実施する。また、一部の海外プログラムはAPUと九工大の双方の学生が参加する連携型プログラムとして実施し、異分野で学ぶ学生が海外で共修する機会を創出する。学部特色・戦略に応じた海外協定校の新規締結、留学準備を見据えた「海外学習デザイン」科目の受講を経てのプログラム参加促進と強化、派遣学生への支援強化（プログラム参加学生と海外受入学生とのコミュニティ創出、異文化対応能力のアセスメントとして米国をはじめ世界200以上の大学で使用されているGPI（Global Perspective Inventory）を活用した留学前後での効果や成長度測定、派遣者拡大に資する学生間ワークショップ等）などの取り組みによって、留学派遣者のさらなる拡大と質的向上を目指す。

(3) 様々な海外経験の推進・支援

単位修得を伴わない多様な海外留学経験については、大学を主体とした実態把握や教育的支援を十分に行っていない現状がある。この状況を改善すべく、ポートフォリオやマイクロクレデンシャル・デジタルバッジと接続し、LMSと連携することで多文化共修科目の履修や海外留学（広義の海外経験含む）の経験といった学生個々の活動を可視化し、全学的な取組として成長支援を行う。

<外国人留学生（国際学生）の受入れのための取組>

(1) 国際学生の受入れ

引き続き、世界中からの学生受け入れを行い、比類ない多国籍環境を提供し続ける。同時に、本プログラムの取り組みを通じ、国際学生の受け入れについても、単なる日本文化体験・理解でなく、「グローバルな視点による国内地域課題の発見と解決策の提示、および社会実装へのチャレンジ」がAPU進学への意義となるよう、国際学生に対しても、正課・正課外科目等を通じ、課題解決人材・価値創造人材としての成長の機会を提供する。上記の日本人送り出しのための施策も、すべて国際学生に対する課題解決人材・価値創造人材としての成長の機会であると言える。

国際学生募集の観点からは、世界中から優秀な国際学生を確保すべく、現地在住の現地スタッ

フによる現地語を使用した学生募集活動やデジタルマーケティング（SNS マーケティング、Webinar 主催、オンラインフェア参加等）を活用した学生募集活動、また、オンライン出願システム「Slate」を活用した徹底した CRM : Customer Relationship Management に取り組む（初期接触から合否判定までの追跡および分析、また、1on1 オンラインカウンセリングの実施やイベント案内等）。なお、本学では Admissions Alumni Ambassador Program (AAP) を運用しており、2023 年度時点において 37 居住国に 178 名（46 国籍）の校友（アソシエイツ）がアンバサダーとして登録されており、今後はより一層連携を強化することで安定した国際学生の獲得につなげる。

加えて、九工大と連携して学生募集活動を実施することで、理系文系問わず日本留学を検討している層（特に大学院を想定）に幅広くアプローチを行う。

（2）国際学生のキャリア支援

既述の通り、APU で学ぶ国際学生が希望するキャリアパスは、極めて多様である。2023 年度入学時アンケートでは、国際学生（学部）の約 45% が卒業後の進路として就職を希望し、約 55% が卒業後の進路希望として大学院進学と答えている。本プログラムでは、2 つの側面から国際学生のキャリア支援の強化を行う。まずは、国内就職を希望する学生の国内就職率を向上させるために、就職先の新規開拓に取り組む。同時に、APU が輩出する卒業生の国内定着を促進するため、経済同友会や九州経済連合会等の経済界と連携し、高度外国人材が定着する企業文化変革や通年採用の導入、中長期のインターンシップの開拓等に取り組む。また、「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定に向けては、本学の就職部、教学部、及びその他関連部署との連携を強化し、留学生就職促進教育プログラム認定制度のもとで国際学生のキャリア支援を意識した言語教育科目、及び共通教養科目の学びや位置づけを整備していくことで、国内就職希望者がそのキャリアを実現できるよう、環境及び支援体制の充実を図る。

（3）デジタル学位証明書およびデジタルバッジの発行

より一層の留学生受入環境整備を目指し、2026 年度を目途にデジタル証明書の発行に着手する。また、2027 年度以降にはカリキュラム改革と合わせてデジタルバッジ発行の実装化を行う。デジタル証明書については学位記、卒業証明書、成績証明書、在学証明書などの発行を想定し、デジタルバッジについては既存科目を活用したパッケージ・プログラムや新カリキュラム科目によるパッケージ・プログラム、在学を想定した対面型プログラムから広く社会に開放するオンデマンド型プログラムの開発を行い、正課外においても、既存・新設を問わずにバッジの発行が可能なプログラムの開発を推進する。なお、九工大との連携での正課、正課外を含めた文理融合型のバッジ・プログラム開発も検討する。なお、この取り組みは全学生、大学院生を対象とするとともに、2023 年度から稼働している本学の新学習管理システム（LMS）である Moodle や現在開発中の新学生ポータルシステム（Salesforce）との連携を構築する。

<九工大（連携大学）の取組状況>

日本人学生の送り出しについては、「社会実装」を意識したアントレプレナーシップマインド醸成のための海外派遣プログラムを APU と連携して開発する。アントレプレナーシップについては、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の採択を受け、オール九州・沖縄圏一体でアジアとつながるスタートアップ・エコシステムを創出する取り組みを進めている。九工大と九州大学が主幹校となり、APU も参画しているこのスキームを活用しながら、アジア地域を中心とした派遣プログラムを共同で策定する予定である。

留学生の受入れのための取組については、海外拠点を置くマレーシアプトラ大学とのプログラムを強化し、より多くの短期留学生の受入れを増加させる。また、日本就職支援の観点から日本語クラスの拡充を行い、且つ学内のワークスペースに入居する企業でのインターンシップや北九州市と連携して実施している有給インターンシップ制度に留学生が参加できるよう調整を進めていくとともに、既存の企業との連携のスキームを活用して、留学生の就職支援のためのコンソーシアムの形成に向けて検討を進める。

※該当がない場合は、「該当なし」と記入。

(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】

<プログラム計画の妥当性>

「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針 2024)では、高等教育政策関連において、科学技術の振興・イノベーションの促進やスタートアップ支援、オープンイノベーションの推進などが掲げられている。また、2023年4月の教育未来創造会議による第2次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(J-MIRAI)」では、2033年までに40万人の外国人留学生受け入れ、50万人の海外留学送り出し、留学生の卒業後の国内就職率60%などの目標が掲げられている。また、単に受け入れや送出しの学生数だけでなく、留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備の重要性についても明示されている。

本プログラムを通じて取り組む施策のインパクトは、APUや九工大という直接的に参画する2大学の学生や教職員の「グローバルに価値を創造する人材育成」に関するだけでなく、ひいては、日本全体として目指す政策に寄与するものである。文理・私立国立の枠を超え学生を育成する教育モデルの構築は、より多様な視点や背景をもつ人の協働によって、社会にインパクトを与えるイノベーションの創出につながる。また、九州という一つの地域において育成した人材や社会課題解決への「解」などの新たな価値の創出を世界の各地に広げ、世界での実装を通じたインパクトを追求するプロセスは、それ自体、学生の海外送り出しの数への寄与もあるが、同時に世界における日本発(九州発)のイノベーションやビジネスモデルのブランドや認知度を向上させることにつながり、そこからさらに優秀な外国人留学生の受け入れ促進にも寄与すると考える。

<プログラム計画の実現性>

九工大との連携については、約1年間の密な協議を経て、APU・九工大・飯塚市との3者による連携協定を、2024年1月に締結しており、その協定に基づき、さらに半年以上の期間をかけて、本プログラムの共同実施を含む各種連携の施策についての協議を重ねてきている。文系・理系の枠を超え、また県を跨いだ地域との連携の形を最大限活用し、別府市・大分県、そして飯塚市・北九州市・福岡県という北部九州全体として、ソーシャルインパクトを創出するための人材育成・社会づくりを行うことを共通の目的として確認している。

また、本プログラムは、社会に価値を創造できる人材を育成することを目的としつつ、社会に対してもよりダイバーシティな協働や共創が実践される地域・社会となるような取り組みを行うことも重要な点となっている。これに関しても、すでに経済同友会、九州経済連合会、別府市、飯塚市など、経済界や自治体との連携がすでに進んでおり、これらステークホルダーとの連携を通じて、確実に社会や経済界に対し有意なインパクトを与えることを計画している。

九州・日本を超えた世界地域におけるインパクトの創出については、その出身国地域が160を超えているAPU卒業生の卒業生ネットワークが重要なリソースとなる。これらのネットワークは、APUでは27カ国・地域、九工大では2カ国(タイ・マレーシア)で組織化されており、この現地組織とのネットワークとの連携の中で実現していく。また、九工大が持つマレーシア・タイ・中国の海外拠点を活用することも、海外におけるインパクトの創出に寄与すると考える。

<事業目的適合性>

APUが本事業に参画する意義は、SI事業を契機に、多国籍・多文化を混ぜる「環境」に依拠した学びからさらに発展し、比類ないダイバーシティが生むイノベーションによって社会(世界)の変革を先導する大学になるという、APU開学以降最大の全学的な変革を実現することである。また、APUの学生・教職員のダイバーシティ・コミュニティが持つ機能とインパクトの範囲を大きく拡張し、他大学また地域社会・経済界における変革にも影響を与えようとするのが、本プログラムのめざすところであり、本事業が目的とするところへの適合性は高い。

審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	3332 科目	3346 科目	3346 科目
うち多文化共修科目数 ①	45 科目	86 科目	94 科目
【①の内訳】			
・ 学士	39 科目	80 科目	86 科目
・ 博士前期	6 科目	6 科目	8 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	2200 人	6245 人	6550 人
うち日本人学生数 (B)	1623 人	4256 人	4468 人
うち外国人学生数 (C)	577 人	1989 人	2082 人
【Aの内訳】			
・ 学士	2034 人	6077 人	6357 人
・ 博士前期	163 人	165 人	190 人
・ 博士後期	3 人	3 人	3 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	11731 人	12263 人	12365 人
日本人学生数 (E)	8429 人	8515 人	8515 人
外国人学生数 (F)	3302 人	3748 人	3850 人

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	1826 科目	1826 科目	1826 科目
うち多文化共修科目数 ①	33 科目	65 科目	69 科目
【①の内訳】			
・ 学士	33 科目	65 科目	69 科目
・ 博士前期	0 科目	0 科目	0 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	1294 人	4385 人	4505 人
うち日本人学生数 (B)	762 人	2446 人	2483 人
うち外国人学生数 (C)	532 人	1939 人	2022 人
【Aの内訳】			
・ 学士	1294 人	4385 人	4505 人
・ 博士前期	0 人	0 人	0 人
・ 博士後期	0 人	0 人	0 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	5931 人	6380 人	6400 人
日本人学生数 (E)	3084 人	3170 人	3170 人
外国人学生数 (F)	2847 人	3210 人	3230 人

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

(大学名：九州工業大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	1506 科目	1520 科目	1520 科目
うち多文化共修科目数 ①	12 科目	21 科目	25 科目
【①の内訳】			
・ 学士	6 科目	15 科目	17 科目
・ 博士前期	6 科目	6 科目	8 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	906 人	1860 人	2045 人
うち日本人学生数 (B)	861 人	1810 人	1985 人
うち外国人学生数 (C)	45 人	50 人	60 人
【Aの内訳】			
・ 学士	740 人	1692 人	1852 人
・ 博士前期	163 人	165 人	190 人
・ 博士後期	3 人	3 人	3 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	5800 人	5883 人	5965 人
日本人学生数 (E)	5345 人	5345 人	5345 人
外国人学生数 (F)	455 人	538 人	620 人

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

<APU（申請大学）の取組状況>

APUは、「小さな地球」や「ミニ国連」と表現されるその稀有な多文化環境を活かし、積極的に「多文化協働学修」を推進してきており、過去10年間のSGUでの取組を経て、ほぼすべての科目において多文化協働学修の要素を取り入れ実践されている。中でも、すべての学部1回生に履修を義務付けている「多文化協働ワークショップ（MCW）」はその代表的なものであり、初年次において英語基準と日本語基準の学生が混ざり合い、部局横断による教員のチームティーチングによるアクティブ・ラーニング形式で開講している。一方で「多文化協働学修」により協働スキルや学習態度の形成には至っているが、社会や国内外の地域における実際の諸課題に対し、その課題解決から社会実装までの過程でそれらのスキルを実践できる科目はごく一部に限られている。

<九工大（連携大学）の取組状況>

九工大は、グローバル化が加速する社会の中で、活躍し続けることができる技術者（グローバル・エンジニア）の養成を目指し、GCE教育を推進してきた。GCE教育改革の取組は国立大学改革強化推進等事業に2013年度～2018年度に採択されて以降はグローバル人材育成の加速化を重点取組の1つに掲げており、2019年には独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「大学機関別選抜評価（選抜評価事項C：教育の国際化の状況）」において最高位の評価を受けた。ここではGCE教育の5つの柱の一つ「グローバル教養」を充実するため教養教育改革が進められており、2017年度に学部「国際協働演習」「異文化コミュニケーション」の科目を、大学院に「多文化共生特論」を新規に開講した。これらの科目は、外国人学生とのグループワークなどの協働学習を行い、多文化理解・受容の促進、グローバルな視野の獲得、国際的な環境下でのコミュニケーション力、協働学習力等の獲得を目指している。しかし、これらの科目は選択科目（一部選択必修科目）としての開講がほとんどで、GCE教育を強化する全学的な教育プログラムへの改革が求められる。

【計画内容】

■2026年度（中間評価前年度）までの計画

APUでは、これまでの「多文化協働学修」の取組を基礎に、国内・海外の地域における実社会の課題を取り上げ、企業・団体・国際機関等と連携し、その課題抽出から分析、解決策の検討、社会実装までの過程を授業設計に組み込む。多文化共修の柱となる「多文化協働ワークショップ（MCW）」において、社会・地域の課題導入を強化するとともに、カリキュラム設計の見直しを図る。

九工大では、2026年度の学部改組にあわせて、学部1年次を対象に「グローバル・ラーニング基礎」を必修科目で開設する。また、九工大は、教育心理学の尺度を用いたグローバルな状況に適応できる学生のマインドセットの分析による可視化を図っており、学部低学年時における「学習を通じたグローバルな諸状況への不安の低減」が学びの意欲の高まりと関係し、さらに海外での学習、多文化共修などの経験的な学習を通じて学生が自己の「課題の明確化」を果たすことで、グローバルに活躍する準備ができていく状態に至る、という学習モデルを開発している。これらのモデルをAPUとも共有し、学部初年次段階から多文化共修環境で社会課題に挑戦するマインドをもった人材を育成する。

■2029年度（事業最終年度）までの計画

APUでは、SI事業後半期においてカリキュラム改革を完了し、SI事業の趣旨を踏まえて多文化共修化された「多文化協働ワークショップ（MCW）」を初年次の必修科目として位置付ける。これにより、APUの全正規学部生が入学1年目にAPU式多文化共修の経験を経て次のステージに進む環境が整う。「多文化共修科目」としては、合計で18科目（正課）・7プログラム（正課外）を提供する。正課科目については、より多くの学生に多文化共修の機会を提供すべく各科目を可能な限り複数クラス開講することとし、日本語開講クラスおよび英語開講クラス、もしくは日英混合クラスでの講義を提供する（2029年度目標値：69クラス）。

また、九工大では2027年度には副プログラム「グローバル・ラーニング上級」の多文化共修科目を複数開講し、6年一貫のGCE教育を強化し、SI事業最終年度である2029年度には正課として21科目を開講し、正課外として6プログラムを提供する。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度 5 月 1 日の数値を記入

担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
教員総数 (A)	545 人	545 人	545 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	39 人	73 人	79 人
割合 (B/A)	7.2%	13.4%	14.5%

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	1710 人	1732 人	1782 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	38 人	496 人	568 人

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度 5 月 1 日の数値を記入

担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
教員総数 (A)	195 人	195 人	195 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	23 人	43 人	44 人
割合 (B/A)	11.8%	22.1%	22.6%

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	982 人	982 人	982 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	35 人	296 人	318 人

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプ I)

(大学名：九州工業大学)

各年度5月1日の数値を記入

担当教員数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数(A)	350人	350人	350人
うち多文化共修科目の担当教員数(B)	16人	30人	35人
割合(B/A)	4.6%	8.6%	10.0%

年間の総数(のべ)の数値を記入

TA・SA数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA総数(C)	728人	750人	800人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA数(D)	3人	200人	250人

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

<APU（申請大学）の取組状況>

上述の「多文化協働ワークショップ（MCW）」は、すべての1回生が履修する科目であり、教育開発・学修支援センター（EDLSC）の主導のもとで幅広く学部所属教員が授業運営を担う体制をとっている。これは、全初年次学生に授業科目を提供する上で相応しい教員体制が必要という理由だけでなく、主に専門教育科目を担う各学部所属の教員が、入学直後の学生の学習に関わり、その状況を把握することで、専門分野へのスムーズな学びの展開を推進すると考えるためである。また、授業科目におけるファシリテーターとしてのSA制度も本学の特徴的なピア・ラーニングの仕組みである。特に、初年次の学生が履修する共通教育科目においては、相互にコミュニケーションを通して協働する力を培うため、多文化協働学修のしくみを取り入れており、そのファシリテーター役を担うのがSAである。今次のSI事業においては、社会実装や社会課題解決までを射程に入れた教育展開に向け、それを後押しする教員およびSAの活用・育成が課題であると考えられる。

<九工大（連携大学）の取組状況>

学部の多文化共修科目を担当する教員は、教養教育院に所属し、同院のグローバル・ラーニング専門部会の委員を中心に、全学のグローバル教養に関わる教育を担っている。多文化共修科目については国際協働演習を、毎年度主担当教員を委員が交代で担い、全学の海外派遣プログラムの多文化共修のコーディネーターを実施し、留学生受け入れプログラムの共修、戸畑キャンパスの寮生への正課外の多文化共修プログラムの教育を担当している。現状では、上記の教員が選択科目として多文化共修教育を実施しているが、必修化に向けて、これまで各多文化共修科目に配されているTAも含めて、十分な人数を確保する必要がある。SI事業における多文化共修教育の充実には上記の教員、コーディネーター、研修を受けたTA、SAの増員と効果的な配置が課題である。

【計画内容】

■2026年度（中間評価前年度）までの計画

APUおよび九工大ともに、2026年度までに開講する多文化共修科目は大幅に増加する（APU：2023年度33科目→2026年度65科目、九工大：2023年度12科目→2026年度21科目）。これを支える教員およびTA・SAの育成は急務であり、APUと九工大が連携して2024年度から体系的なTA・SAの育成を開始する。

TA・SAについては、APUがこれまで蓄積してきたファシリテーターとして多文化協働学修を支援する学生スタッフの育成実績を活用し、EDLSCのもとで学生スタッフ向けのオンデマンド教材や研修プログラムの開発を行う。また、九工大が強みとするプログラミングやデータ分析等の理系スキルの要素も組み込み、多文化共修科目における社会・地域課題解決や社会実装のアイデア創出を支援するTA・SAを育成する。

FDについては、両大学でFDを担う組織が連携し多文化共修を担当できる教員を拡充するためのFDを協力して行うとともに、漢陽大学校（韓国）のIndustry-Coupled PBL CenterやCornell大学のCenter for Sustainable Global Enterpriseなど、すでに一定の蓄積がある他機関との連携の中で、FDコンテンツの豊富化を図る。

■2029年度（事業最終年度）までの計画

TA・SAおよびFDにおいて、SI事業前半期で蓄積してきた経験・知識を他大学に還元する取組を企画し、日本国内の高等教育機関における多文化共修の発展に寄与する。具体的には、オンライン上でのリソースの共有やフォーラムの企画等を想定する。

学内では、全学共通教育に加え、学部独自の科目・プログラムを展開し、低学年から高学年までそれぞれの段階と専門性に基づき、より多くの学生が多文化共修に取り組める体制を確立する。

また、「多文化協働ワークショップ（MCW）」においては、共通教育担当の教員に加えて学部専門科目を担当する教員も授業を担当する仕組みとなっている。専門科目においても社会課題解決に関連する学びを含む多文化共修の手法を拡大していくことから、共通教育担当教員だけでなく、学部専門科目担当教員に対しても、社会課題解決関連のプロセスを授業設計に取り入れる実践手法等に関するFD活動を強化していく。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	16 件	18 件	20 件
連携する企業等の数	6 件	25 件	50 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	1 件	3 件	5 件

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	15 件	16 件	17 件
連携する企業等の数	3 件	10 件	30 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	0 件	2 件	4 件

(大学名：九州工業大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	1 件	2 件	3 件
連携する企業等の数	3 件	15 件	20 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	1 件	1 件	1 件

【現状分析】

＜APU（申請大学）の取組状況＞

シラバスにおいて「多文化協働学修の実践方法」を設定し、約 97%の授業科目において多文化協働学修の要素を組み込んでいる。現状では、多文化共修に必要とされる、多様な属性を乗り越えて学び合うためのスキルや態度を獲得する機会は数多く提供できているが、それらのスキルや態度を駆使し、実践を通じて学びを深める機会は限定的である。特に、企業や自治体等との連携については特定の授業内に限定される場合や短期的な連携にとどまる場合が多く、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマに取り扱う多文化共修科目についてはより一層の学習機会の提供が求められている状況にある。また、地域社会や企業のリアルな課題を取り上げ、その解決の過程に参画できるプログラムの開発も課題である。

＜九工大（連携大学）の取組状況＞

九工大の教養教育院では、GCE 教育の一環で、多様なステークホルダーを外部講師として招聘する授業の提供や現代的課題の授業への導入等を通じて、学生の社会参画力を育成する教育を実施している。例として、「教育学Ⅱ」の授業では、グローバルな教育支援に携わる外部講師を招聘して実施している。また、科学技術と社会をつなぐアウトリーチを分析する科学ジャーナリストを招聘し、専門性の高い科学技術と社会をつなぐことの必要性とそのため求められる知識や必要な経験について学ぶ「科学コミュニケーション論」などがある。

（計画内容）

■2026 年度（中間評価前年度）までの計画

APU および九工大の両大学において、2026 年度までに多文化共修科目に関連して連携する機関を増やす（APU：2023 年度 18 機関→2026 年度 28 機関、九工大：2023 年度 5 機関→2026 年度 18 機関）。これを受け、2026 年度までに多文化共修科目を構成する正課・正課外のプログラム開発と並行し、企業・団体・自治体等との組織対組織の連携構築を行う。具体的には、①社会課題・地域課題、②課題解決を実践するフィールド、③学生と共創する人材、活動資金、実装技術・サービス等、の 3 種類のリソースのいずれかを中長期にわたって継続的、安定的に提供できる連携先を構築する。

APU では、新たな試みとして言語教育科目において企業連携型の多文化共修科目を設置する。また、前述の初年次科目である多文化協働ワークショップ（MCW）においてもはじめて地域課題をテーマに取り扱い、2025 年度までに適切な連携先の選定および科目の作りこみを行う。

企業・団体については、従来から連携を構築している九州経済連合会、経済同友会、資生堂、株式会社 JTB、ANA ホールディングス、三菱 UFJ フィナンシャルグループ、オリックス不動産株式会社、大分銀行などに加え、在九州地域企業、海外企業との連携を進めていく。

自治体等は、別府市、飯塚市との連携を核とし、大分県、福岡県をはじめ九州地域での広域連携を構築しつつ、APU が有するネットワークを活用し、世界各国の在日大使館、国際機関との連携を構築する。なお、正課外としては、企業・団体等と連携し、両大学の学生が混合で取り組むアイデアソンやハッカソンを実施する。

■2029 年度（事業最終年度）までの計画

今回協定を締結する機関とは、SI 事業前半期に限らず、中長期的な協力関係を維持することを前提とする。正課・正課外の両取組における協力関係を構築すべく組織対組織の連携ネットワークを基盤とし、社会や地域の課題が継続的に持ち込まれ、その解決に学生を含む多様な人材が関わり、国内外の地域で実証・実践が行われる状態を目指す。同時に、人材と資金の地域流入と地域における社会価値創出が循環するエコシステムを確立する。これらの取り組みを通じ、事業最終年度までには、本プログラムを通じた地域・社会における関係人口を 1 万人以上規模（単年）とする（関係人口：APU・九工大学生・教職員とともに課題発見、課題の提示、課題解決等の社会課題解決のプロセスで協働・共創する国内および世界各地の地域・自治体・企業・機関等の構成員、または APU をワールドラボ・実践の場としてグローバル人材育成にむけた取り組みを実施する地域・自治体・企業・初等中等教育機関等の構成員等）。また、2027 年度には九工大が開発した副プログラムにおいて、企業や自治体、団体と連携した課題解決型の授業を両大学が協働で提供する。

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度的人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度 比
日本人学生数(A)	8429人	8515人	8515人	
日本人学生の海外留学人数(B)	910人	1071人	1495人	164%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数(C)	610人	803人	1084人	
【内訳】				
①短期留学人数	348人	482人	689人	
②中期留学人数	37人	64人	77人	
③長期留学人数	225人	257人	318人	
割合(B/A)	10.8%	12.6%	17.6%	

※「立命館アジア太平洋大学」は『全学生数の3割以上』を目標値(31.6%)、「九州工業大学」は『令和5年度比220%以上』を目標値(220%)に選択。両大学ともに必須指標を達成しているものの、両大学が異なる指標を選択したため、「合計」では両指標の設定値を下回って表示されている。

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度 比
日本人学生数(A)	3084人	3170人	3170人	
日本人学生の海外留学人数(B)	686人	771人	1002人	146%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数(C)	404人	558人	821人	
【内訳】				
①短期留学人数	173	272	469	
②中期留学人数	11	34	42	
③長期留学人数	220	252	310	
割合(B/A)	22.2%	24.3%	31.6%	

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

(大学名：九州工業大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度 比
日本人学生数 (A)	5345 人	5345 人	5345 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	224 人	300 人	493 人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	206 人	245 人	263 人	
【内訳】				
①短期留学人数	175 人	210 人	220 人	
②中期留学人数	26 人	30 人	35 人	
③長期留学人数	5 人	5 人	8 人	
割合 (B/A)	4.2%	5.6%	9.2%	

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

<APU（申請大学）の取組状況>

これまで APU では「単位取得を伴う海外派遣者」の拡大に重点を置いて取り組んでおり、日本人学生の海外派遣は、2023 年度 686 名となっている。特に海外大学との協定に基づく交換留学については、SGU 構想当初（2014 年）における協定大学への交換留学生・派遣者 91 名から、SGU における 10 年間の取組を経た 2023 年度には 193 名まで拡大し、当初目標である 160 名を超過している。SGU 構想当初 111 校であった大学間の協定交流（学生交換協定）については、国際会議等における新規開拓、教員ネットワークによる訪問調査活動、オンラインでの各種交流機会や国際交流ワークショップへの参加等を積極的に進め、2023 年度末には協定数は 183 校まで増加している。

<九工大（連携大学）の取組状況>

九工大では、GCE 教育の 5 つの柱の 1 つとして、海外派遣（「Study Abroad」「Work Abroad」）を推進してきた。海外派遣プログラムの参加学生には、事前・事後学習を必須化し、学習成果の可視化も含めて、一連のパッケージとして実施してきた。これらの取り組みについて、2019 年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「大学機関別選択評価」「選択評価事項 C：教育の国際化の状況」を受審し、すべての評価項目で、最も高い評価を得ており、「国内学生の海外派遣」については一般的な水準から卓越しているとの評価を得ている。

コロナ禍で海外渡航が制限された時期においても、オンラインでの交流事業に取り組み、学生のグローバル意識の涵養や醸成に努めてきた。2023 年度には、日本学生支援機構（JASSO）の奨学金に採択された 12 のプログラムや、海外拠点を置くマレーシアプトラ大学（マレーシア）やキングモンクット工科大学北バンコク校（タイ）への派遣、在外の日本企業でのインターンシップ等の海外派遣プログラムを実施し、派遣プログラムとしては 224 名、その他学会や研究室訪問等を含めると 520 名（外国人留学生含む）の学生が海外留学している。

【計画内容】

■2026 年度（中間評価前年度）までの計画

SI 事業最終年度に掲げる高い目標設定の達成に向けて、共通教育科目および学部専門科目の両面において海外派遣関連プログラムの作りこみを行う。具体的には、共通教育科目においては言語科目を受講する学生が教室を飛び出して当該言語話者が生活する国地域を訪問し学びを深める短期プログラムの実施や、学部専門科目においては学生が世界を回遊しながら学びを深める回遊プログラムの実施、ゼミ生の海外送り出しに着手する。また、協定に基づく交換留学などの単位修得を伴う取組に加えて、海外における学習プログラムへの参画や海外インターンシップ、社会課題解決に伴う調査活動など準正課活動における海外派遣を強化する。加えて、九工大と連携し、既存の海外留学科目の共同開講や新たな海外留学プログラムの共同開発・実施を進める。さらに、海外での学びによって得られる効果の発信や SNS 等を通じた情報展開を強化し、海外留学の機運醸成を図る。

また、正課外活動の教育的効果を抽出するとともに、それらの活動と LMS の連携や学習成果・獲得スキルの評価、デジタルバッジやマイクロクレンジシャルの発行など、多様な海外体験とその成果を可視化し、全学的な支援を行う。

■2029 年度（事業最終年度）までの計画

APU の最終目標値は全日本人学生比 31.6%（2023 年度：22.2%）、九工大の最終目標値は 2023 年度比 220%（2023 年度：224 人、2029 年度目標値：493 人）と両大学ともにチャレンジングな目標設定を行い、その達成に向けて様々な取組を行う。必修化した多文化共修科目によって海外留学の動機付けを行いつつ、両大学の連携によるアントレプレナー教育をベースとした社会課題解決志向の海外留学プログラムを共同開発し、実施する。これにより、多様な海外経験を持つ学生の規模を増加し、キャンパス内での多文化共修環境をさらに充実させるとともに、学生が海外での経験を通じて得た知識・スキルを実社会の課題解決に活用するという好循環を創り出す。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数(A)	11618人	12022人	12042人

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
外国人留学生数(※短期留学生含む)(B)	3255人	3645人	3747人	115%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数(※短期留学生含まず)	3009人	3297人	3297人	
うち、短期留学生数	246人	348人	450人	
割合(B/A)	28.0%	30.3%	31.1%	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数(A)	5976	6380	6400

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
外国人留学生数(※短期留学生含む)(B)	2843人	3150人	3170人	112%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数(※短期留学生含まず)	2642人	2930人	2930人	
うち、短期留学生数	201人	220人	240人	
割合(B/A)	47.6%	49.4%	49.5%	

(大学名：九州工業大学)

各年度5月1日の数値を記入

(大学名：立命館アジア太平洋大学)(申請区分：タイプI)

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数 (A)	5642 人	5642 人	5642 人

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	412 人	495 人	577 人	140%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	367 人	367 人	367 人	
うち、短期留学生数	45 人	128 人	210 人	
割合 (B/A)	7.3%	8.8%	10.2%	

【現状分析】

<APU（申請大学）の取組状況>

2024年度5月1日時点で、学部国際学生2,762名が在籍しており、学部における国際学生比率は45.8%である。その高い国際学生比率に加えて、国際学生の正規生比率の高さ（96.1%）も本学の特徴の一つであり、正課、課外問わず入学から卒業までの時間を同じキャンパスで過ごすことができる環境が整っている。また、大学院生222名（内訳：国際学生215名、国内学生7名）も在籍しており、キャンパス全体の国際学生比率は47.6%に達し、本学に在籍する学生のおよそ2人に1人が国際学生という環境にある。

<九工大（連携大学）の取組状況>

九工大の正規の学部学生数は4,120名（うち留学生17名）、大学院学生数は1,585名（うち留学生217名）である。学部の留学生比率0.41%と比較して、大学院は13.7%であり、博士課程での留学生の割合が多いのが特徴である。その理由として、本学の3つの大学院課程すべてにおいて、「国費留学生の優先配置プログラム」を設置していることや、10のダブル・ディグリー・プログラム協定校からの留學生が多いことが挙げられる。また、海外拠点を設置しているマレーシアとタイにはアルムナイが組織化されており、定期的に情報交換を行いながら、新規の留学獲得の一助を担っている。2019年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「大学機関別選択評価」における「選択評価事項C 教育の国際化の状況」を受審し、すべての評価項目で、最も高い評価を得ており、「外国人学生の受入」については一般的な水準から卓越しているとの評価を得ている。

【計画内容】

■2026年度（中間評価前年度）までの計画

APUでは、これまでの志願・入学実績や、各国の人口、GDP、進学率、留学者数、親日度、英語力等の情報をもとに、2025年度入試（2024年度募集活動）以降における国・地域別グルーピングおよび入学目標数の設定と主たる施策を定めている。具体的には、学生募集マーケットを大規模募集国、中規模募集国、小規模募集国およびその他国に4分割し、各グループに適した入学者目標数、予算、および主たるアプローチの方法を設定しており、2027年度入試までの国・地域別学部国際正規学生募集目標数を定めている。各国・地域別に詳細な戦術は持ちつつ、SGUでの取組で強化し、自走化の準備をしてきた海外事務所、現地協力者、デジタルマーケティング、オンライン出願システムおよび校友連携を軸に国際学生募集活動を行い、APUの多文化共修キャンパスの土壌を維持・強化する。

九工大ではAPUと連携し、海外での学生募集を行うとともに、正規留学生の受け入れ拡大を目指しつつ、非正規留学生や短期訪問学生の受入れを拡大する。また、マイクロレデンシャルの開発なども進め、留學生が日本国内で得られる学びの可視化とデジタル化を推進する。

■2029年度（事業最終年度）までの計画

APU、九工大が保有する海外学生募集システム、校友会海外拠点、協定校ネットワークなどを相互に連携し、グローバルな学生募集活動を強化する。APUでは、国際情勢により上記施策を適宜見直しつつ、以下の取組により一層の-effortを割くことで国際学生の獲得に努める。

- ①現地語による募集活動：海外事務所（東・東南アジア）、現地協力者、現地協力エージェント（東南・南・中央アジア、オセアニア、欧州、アフリカ諸国等）
- ②デジタルマーケティング：オンラインフェア参加、SNSマーケティング、Webサイト多言語（15言語）対応、Webサイト閲覧行動分析
- ③オンライン出願システム「Slate」徹底活用：受験生との接点確保、出願前企画提供、出願、面接評価、出願後手続きまでの一連の活動をデジタル上で一元管理、徹底サポート。
- ④校友連携：37カ国に居住する178名（46国籍）のAAAP（Admissions Alumni Ambassador Program）アンバサダーとの連携。この世界37カ国に展開するAPU校友会の海外チャプターのネットワークを活用。

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った
調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	347 人	358 人	374 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	275 人	277 人	289 人
・海外就職希望者数 (イ)	72 人	81 人	85 人
外国人留学生のうち就職者数②	284 人	287 人	300 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	201 人	206 人	216 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	73.1%	74.4%	74.7%

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った
調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	299 人	309 人	324 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	233 人	234 人	245 人
・海外就職希望者数 (イ)	66 人	75 人	79 人
外国人留学生のうち就職者数②	256 人	257 人	268 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	179 人	180 人	189 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	76.8%	76.9%	77.1%

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

(大学名：九州工業大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った
調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	48人	49人	50人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	42人	43人	44人
・海外就職希望者数 (イ)	6人	6人	6人
外国人留学生のうち就職者数②	28人	30人	32人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	22人	26人	27人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	52.4%	60.5%	61.4%

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

<APU（申請大学）の取組状況>

APU の国際学生のキャリアに関するニーズは多様であり、学生のキャリア支援についてもその学生の多様なニーズに応えることができるよう体制を整備してきた。まず、正課のキャリア教育においては、キャリア形成のための科目や、インターンシップ科目等を通じて早期からキャリア形成の支援を実施している。正課で単位認定をされるインターンシップ協定締結企業数は 51 社で、毎年 70 名から 80 名の国際学生が参加している。また、国際学生の日本での就職を支援するため、上級日本語科目として「キャリア日本語」をはじめとした専修日本語科目を複数提供している。

授業外における支援では、日英 2 言語でのキャリア・カウンセリングを行っており、キャンパス内、首都圏キャンパスやオンラインでの支援体制も整えている。2023 年度には延べ 1,547 名の国際学生がキャリア・カウンセリングを受けた。国内企業就職支援としては、都市圏での就職活動に伴う学生の負担を軽減するため、企業を大学に招いて企業説明会や選考会を実施している。コロナ禍以降はオンラインでの開催が中心となったが、2023 年度はオンラインで 143 社が参加した。国際学生にとっては、日本における採用活動のシステムや文化を十分理解できるかが、現状の就職活動における鍵となっている実態がある。

<九工大（連携大学）の取組状況>

本学の留学生比率は、学部 0.41%、博士課程（前期・後期）13.7%で、大学院生が多い傾向にある。またダブル・ディグリー・プログラムや社会人学生も多く、国内および地域への就職希望者が少ない現状がある。2023 年度実績では、社会人学生を除いた卒業生予定者数 68 名のうち、帰国や進学を希望した者を除く就職希望者は 48 名で、そのうちの 42 名が国内での就職を希望していた。国内就職した者は 22 名で、52.4%の就職率である。理系の特性として、研究開発職では、英語話者でも就職が可能という背景もあり、日本語能力が求められてない場合も多い。留学生への就職支援では、日本語クラスの開講のほか、就職関連セミナーの実施や英語による会社見学など、日本での就職意識の涵養に努めており、今後、日本への就職を促進していく必要がある。

【計画内容】

■2026 年度（中間評価前年度）までの計画

APU と九工大が連携し、国際学生が着実に国内就職するためのキャリア支援を強化する。日本語教育などの正課の科目を通じた支援に加え、多文化共修科目（正課・正課外）を通じた社会・企業等との連携を強化し、学生と企業等が共創活動の中で相互理解を進め、地域社会や国内企業への人材定着を促す。さらに、日本語教育やインターンシップ等も組み合わせ、両大学がそれぞれの特色を活かした「留学生就職支援促進プログラム」認定を取得し、それに関わるコンテンツ開発や体制構築に向け、協力する。

■2029 年度（事業最終年度）までの計画

「国内就職者数／国内就職希望者数」における APU の最終目標値は割合 77.1%、（2023 年度：76.8%）、九工大の最終目標値は同 61.4%（2023 年度：52.4%）に設定する。認定を受けた「留学生就職支援促進プログラム」の運用と改善を図り、国際学生のエンプロイアビリティ向上を両大学の連携で組織的に取り組む。また、九州経済連合と共同し、国際学生の国内就職の増加に向けた取り組みを実施する。加えて、九工大の既存の企業の連携スキームや多文化共修科目連携企業を核とした企業コンソーシアムを組織し、インターンシップ等の国際学生との接点強化、共創活動の拡充、企業向け D&I 実践研修の実施による受け入れ企業側の組織風土改革などを重層的に展開し、国際学生の就職・定着を促進する。

なお、APU については申請段階において既に進学者を除く国内での就職希望者の 6 割以上を占めていることを踏まえ、国内に就職する国際学生の支援強化に取り組むだけでなく、海外の日本企業や日本社会に関係する企業等への就職を希望する国際学生についても補足し、これらの学生に対する支援の強化に取り組む。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

大学名	立命館アジア太平洋大学
(SGU 採択の有無)	○

【全体情報】

各年度5月1日の数値
を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
A. 全学生数	5,976人	6,380人	6,400人
B. 全専任教員	195人	195人	195人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記
入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
C. 全授業科目	1,241科目	1,241科目	1,241科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

【人数、科目】

各年度通年の数値を記
入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	2,843人	3,150人	3,170人
iii) 外国語による授業	560科目	560科目	560科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度5月1日の数値
を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
ii) 外国人教員	91人	93人	95人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

【割合】

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
i) 外国人留学生	47.6%	49.4%	49.5%
ii) 外国人教員	46.7%	47.7%	48.7%
iii) 外国語による授業	45.1%	45.1%	45.1%

【現状分析】

(1) 外国人留学生

2023年5月1日時点における学部国際学生は2,541名（内訳：学部正規2,406名、学部非正規135名）であり、学部における国際学生比率は44.3%（参考：学部国内学生3,195名）である。これに大学院生を加えるとキャンパス全体の国際学生比率は46.5%となる（大学院国際学生236名、国内学生4名）。同時点における国際学生の比率が国内学生と比べて低い背景にはコロナ禍の影響がある。具体的には、2020年から2022年にかけて日本全体で留学生の受入数が大きく減少しており、APUもその例外とはならなかった。結果として同時点における国際学生比率がやや低めとなっているものの、現在は国際学生と国内学生の比率50:50に向けて回復傾向にある。

(2) 外国人教員

2023年5月1日時点の全専任教員195名に占める外国籍教員は91名（SGU最終目標値：85名）で46.7%となり、この10年間を通じて常に46～50%の外国籍教員比率で推移している。また、外国籍教員に加えて、外国の大学で学位を取得した日本人教員数は55名（目標47名）、外国で1年以上3年未満の教育研究歴がある日本人教員数は7名（目標15名）、同じく3年以上の日本人教員数は14名（目標6名）となり、その合計数167名（目標153名）と内訳において、SGUで掲げた実数目標を達成した。

(3) 外国語による授業

本学は2000年の開学以来日英2言語開講を前提として科目開講を実現している。科目の特性によるものを除き、原則として全ての授業（語学としての授業を除く）を日本語及び英語開講で提供している。SGUでの総括の通り、ゼミや卒論も含めた学部から大学院まで英語による教育環境が整備されている。

【計画内容】

■2026年度（中間評価前年度）までの計画

APUでは過去10年間のSGU事業によって築いた国際化の基盤を引き続き高い水準で維持する。キャンパス全体における国際学生比率50%（非正規生および大学院生含む）前後を目安として維持することに加え、100カ国・地域以上からの国際学生受入を目指す。

また、外国人教員比率も50%前後を維持しつつ、今後の社会実装活動を見据え、社会課題解決や企業等との共創活動の実績やスキルを有した実務家教員等の拡充を図る。

なお、外国語による授業については既に日英2言語による授業開講の実績を有しており、引き続き高い水準の外国語による授業を実施する。

APUが保有する外国籍教員の受け入れノウハウ、多国籍・多言語環境を前提とした教学マネジメントなどの知見を九工大と共有し、大学の国際対応機能の開発と導入支援を両大学が連携して行う。

■2029年度（事業最終年度）までの計画

国際学生を含む多様な学生に対する学生支援、多国籍・多文化環境での教学マネジメントや大学アドミニストレーションを両大学連携による運営を強化するとともに、教員のクロスアポイントメント等による正課における連携強化や職員人事交流による相互のノウハウ移転を促進する。

※必ず作成すること。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
デジタル証明書・デジタルバッジの発行対象となる証明・プログラムの数	1	15	25
Global Perspective Inventory (GPI) による評価対象者数	1236	1750	2250

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
デジタル証明書・デジタルバッジの発行対象となる証明・プログラムの数	0	10	20
Global Perspective Inventory (GPI) による評価対象者数	1236	1500	2000

(大学名：九州工業大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
デジタル証明書・デジタルバッジの発行対象となる証明・プログラムの数	1	5	5
Global Perspective Inventory (GPI) による評価対象者数	0	250	250

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

＜デジタル証明書・デジタルバッジの発行＞

APU では、成績証明など各種証明のデジタル証明書の発行やデジタルバッジの発行は現在行っていない。しかしながら、グローバル市場における人材の流動化を踏まえると、デジタル証明書の発行やデジタルバッジによる知識・能力、活動記録の証明は不可欠である。現状では、デジタル証明やデジタルバッジ発行の前提条件として、LMS の全学導入による学習コンテンツ・学習履歴管理のデジタル化やデータレイクの構築による構造化／非構造化学習データの一元管理などのデジタル基盤の整備は進んでいる。したがって、デジタル証明・デジタルバッジ発行の対象となる証明種類やプログラムの選定、サービス設計、実装などが課題である。

九工大では、ブロックチェーン技術を活用した履修証明書の発行に関する実証実験の実施や、アントレプレナーシップ教育プログラムの修了者を対象としたオープンバッジの付与など、デジタル証明書・デジタルバッジの実装が進んでいる。

＜多文化共修による学習成果の可視化＞

正課・正課外を通じた多文化共修科目が、どのようなスキルの獲得に効果があり、また、それらのスキルがどの程度向上したのかを定量的に把握・評価することが課題である。これまで、APU では「APU ルーブリック」、九工大では「GCE (Global Competency for Engineer) ルーブリック」をそれぞれ開発し、大学における学習と活動の成果を測定、評価している。多文化・多国籍の異なる背景を持つ人材が共に課題解決に取り組むことで、国際的に通用するスキルの獲得状況を理系・文系を問わず共通的に評価することにより、両大学の連携によって育成される人材の国際通用性を担保する仕組みを構築する。その結果、日本人学生の海外派遣や外国人学生の就職支援などの場面においても、定量的に自己の能力を認識し、キャリア構築することが可能になる。

【計画内容】

＜デジタル証明書・デジタルバッジの発行＞

■2026 年度（中間評価前年度）までの計画

APU においてデジタル証明書やデジタルバッジを発行できるサービス基盤の導入と構築を行う。APU では試験的に卒業証明書等のデジタル証明書の発行と一部の活動履歴についてデジタルバッジの発行を行い、本格実装に向けた課題抽出のための実証実験を行う。

九工大においては、APU への知見提供を行うとともに、デジタル証明書とデジタルバッジに種類の増加および利用者の拡大を目指す。

■2029 年度（事業最終年度）までの計画

両大学で展開される正課・正課外の活動を対象に、スキル・知識の獲得状況を示すデジタルバッジの発行や、各種活動の参加や履修状況を証明するバッジの発行、各種証明書のデジタル証明化を進め、定款的にデジタル基盤を用いた学習成果の可視化ができる環境を目指す。

＜多文化共修による学習成果の可視化＞

■2026 年度（中間評価前年度）までの計画

APU の APU ルーブリックと九工大の GCE による学習成果の評価を共通化する仕組みとして、アイオワ州立大学が開発した Global Perspective Inventory (GPI) を導入する。GPI は北米をはじめ世界各地の約 200 大学で使用され、非認知スキルも含むグローバル人材に必要なスキルの測定が行われている。両大学で試行的に GPI によるスキル評価を実施し、従来の学内で開発したルーブリック等との整合性などを検証する。

■2029 年度（事業最終年度）までの計画

GPI による学習効果の測定の定着を図り、多文化共修によって育成された人材のスキルが可視化され、グローバル人材市場に対してデジタル証明として発行できる環境の構築を目指す。

審査項目④ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度（2024年度）】

- ① 社会課題解決人材育成に関連する正課・正課外科目コンテンツや具体的連携（自治体・企業・国際機関等）にむけた調整
- ② 本プログラムを推進する教職員等の雇用
- ③ 連携大学との協働、また地域社会・企業を巻き込んだ課題解決・共創活動を実践するための環境整備（2025年度末までにAPUキャンパス内に3拠点整備）
- ④ 全学イニチアチブとしてのGPIトライアル実施及び分析
- ⑤ 社会課題解決人材育成により合致した授業評価アンケートシステム構築
- ⑥ 本プログラムに関するウェブページ開設
(APU×九工大)
- ⑦ 「APU×Kyutech 連携運営委員会」設置
- ⑧ 正課・正課外共同実施や、共同でのキャリア支援の取り組み実施に向けたトライアル実施や調整
- ⑨ 多文化共修の設計・実践に関わるFD・SDの実施に向けた調整
- ⑩ 第1回「ソーシャルインパクトシンポジウム」（仮称）開催
(九工大)
- ⑪ 令和8年度に開設する多文化共修科目「グローバル・ラーニング基礎」（必修）のカリキュラム検討
- ⑫ 本プログラムを推進する教職員等の雇用

【令和7年度（2025年度）】

- ① 「多文化協働学修」から「多文化共修」へ：多文化協働ワークショップ（MCW）（初年次履修指定科目）のコンテンツを見直し、多文化共修科目として開講
- ② 社会課題解決人材育成に関連する正課・正課外科目コンテンツや具体的連携（自治体・企業・国際機関等）にむけた調整
- ③ 世界における地域課題解決に関連するプログラムの拡充（例：回遊型フィールド・スタディ（正課）、国内外スタートアップコミュニティと連携した世界課題解決プログラム等）
- ④ 課題解決人材としての卒業生及び在校生データベース構築
- ⑤ 本プログラムを推進する教職員等の雇用
- ⑥ 社会課題解決人材育成により合致した授業評価アンケートシステムの実装とその分析
(APU×九工大)
- ⑦ 多文化共修の設計・実践に関わるFD・SDの実施及び関連するSA・TAの研修の実施
- ⑧ APハウス共創プログラム（仮称）、IT実践型連携プロジェクト開始
- ⑨ 新規インターンシップ先開拓の共同実施（以降、継続して実施）
- ⑩ 2大学におけるGPI試行実施開始
- ⑪ 第1回外部評価委員会開催
(九工大)
- ⑫ 新規の海外派遣プログラムの開発と既存のプログラムの拡充（期間の長期化、内容の見直し等）

【令和8年度（2026年度）】

- ① 授業評価アンケートやGPI等を用いた多文化共修の点検・評価
- ② 言語教育科目において企業連携型の多文化共修科目を開講
- ③ 他大学の多文化共修SA向け「多文化共修SAフォーラム」の開催（以後毎年度実施）
- ④ 「留学生就職促進教育プログラム認定制度」認定取得

（大学名：立命館アジア太平洋大学）（申請区分：タイプI）

- ⑤ デジタル証明書・デジタルバッジ発行システムの構築
- ⑥ 世界における地域課題解決に関連するプログラムの拡充（卒業生連携型）
- ⑦ 社会課題解決人材育成に関連する正課・正課外科目コンテンツや具体的連携（自治体・企業・国際機関等）にむけた調整
(APU×九工大)
- ⑧ 2大学における GPI 試行実施・2大学独自のループリックとの整合性検証
- ⑨ 第2回「ソーシャルインパクトシンポジウム」(仮称)開催
- ⑩ 世界における地域課題解決に関連するプログラムの拡充（九工大海外拠点活用）
(九工大)
- ⑪ 多文化共修科目「グローバル・ラーニング基礎」(必修科目)を含む全21科目を開設。
- ⑫ 「留学生就職促進教育プログラム認定制度」認定取得

【令和9年度（2027年度）（中間評価）】

- ① デジタル証明書・デジタルバッジ発行システムの実装
(APU×九工大)
- ② 「アントレプレナーシップ海外派遣プログラム（仮称）」をAPUと九工大で共同開発・実施
- ③ 第2回外部評価委員会開催
- ④ 「インパクト・レポート」発行
(九工大)
- ⑤ 多文化共修科目「グローバル・ラーニング基礎」(必修科目)を含む全21科目について、授業評価アンケート等に基づく点検を行う

【令和10年度（2028年度）】

- ① 多文化協働ワークショップ（MCW）(現初年次履修指定科目)を多文化共修科目の必修科目として開講
- ② デジタル証明書・デジタルバッジ発行システム等を活用した学修正課の可視化の実施
(APU×九工大)
- ③ GPIを用いた、学生成長に関する検証に関するシンポジウム共同開催
(九工大)
- ④ アントレプレナーシップ海外派遣プログラムの参加者数を増加させる。
- ⑤ 自走化にむけて、企業に向けた本事業の広報（支援依頼も含む）を行う。

【令和11年度（2029年度）】

- (APU)
- ① 「多文化共修科目」として合計で18科目（正課）・約7プログラム（正課外）を提供する。
- ② 自走化にむけて、プログラム規模の70%について大学自己資金で支出。この大学自己資金のうち、約9割を企業・地域等の課題解決への貢献等に関する事業収入や寄付等を充てることを目指す。
(APU×九工大)
- ③ 第3回外部評価委員会開催、第3回「ソーシャルインパクトシンポジウム」(仮称)開催
- ④ 「インパクト・レポート」発行

(2) プログラム計画の継続性 【2 ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

APU と九工大、双方の抱える課題解決のために中長期での連携を前提として、飯塚市を含めた3者連携協定を2024年1月に締結しており、それぞれの大学において連携取組を具体化するための組織等を既に立ち上げている。

APU においては2027年度以降に次期カリキュラム改革を予定しており、次期カリキュラム改革においては本構想をより強化・補完し、本構想において目標としている人材育成に取り組んでいく。

また、本構想においては、両大学の学長をはじめとした主要な大学執行部より構成する「APU×Kyutech 連携運営委員会」を設置し、両大学による連携取組だけでなく、それぞれの大学において推進する取組を含め、本構想において目指す人材育成に向けた本構想の運営をPDCAサイクルに基づき協力して実施することを想定している。さらに本構想においては自治体・経済界・海外有識者・卒業生など、多様なメンバーで構成する外部評価委員会を置くこととしており、APU と九工大だけでなく多様なステークホルダーとともに本構想において目指す人材育成について継続的に議論・検討する場を持つことにより、プログラム自体の継続性を担保していく予定である。

なお、本構想において雇用する専門人材については、事業期間中については当該事業から拠出しているが、事業終了後については後述する Life Long Learner 構想の具体化や企業課題解決を通じた事業収入の多角化により、事業終了後も継続して雇用し、本構想を継続していく予定としている。

【継続性を担保するための資金計画について】

APU では本事業による大学改革を着実に実行・加速するための原資として、経常予算の中から毎年度5千万円を自己資金として拠出する。さらに、社会課題解決による学外からの対価収入や社会人を含む多様な学習者に対する教育コンテンツの提供など、外部資金の受け入れ増加を図り、本事業終了後も当初の補助金額を上回る規模で事業を継続する資金計画を策定する。

<Life Long Learner 構想を通じた科目等履修料等による収入増>

APU の2030年に向けた中長期計画においては、従来の18歳～22歳を中心とした年齢とした学生だけでなく、社会人を含めた「学びたいすべてのひと (Life Long Learner)」も学びのコミュニティの一員として想定している。これは、社会に対して価値を創造する人材にとっての、ライフロングの学びや知識のアップデートの重要性によるものであり、またこれ自体がAPUのこれまでの「多様性」を拡張することに直結している。これらの Life Long Learner については科目等履修生等として受け入れていく予定としており、科目等履修料収入等の増加を見込んでいる。

科目等履修料収入

- ・2023年度実績： 14,707千円（受入人数78名）
- ・2029年度（事業最終年度）目標： 約30,000千円

（科目等履修生を含む Life Long Learner 構想の具体化を通じた社会人等の受入による収入増）

<企業連携強化を通じた収益の多角化と収入増>

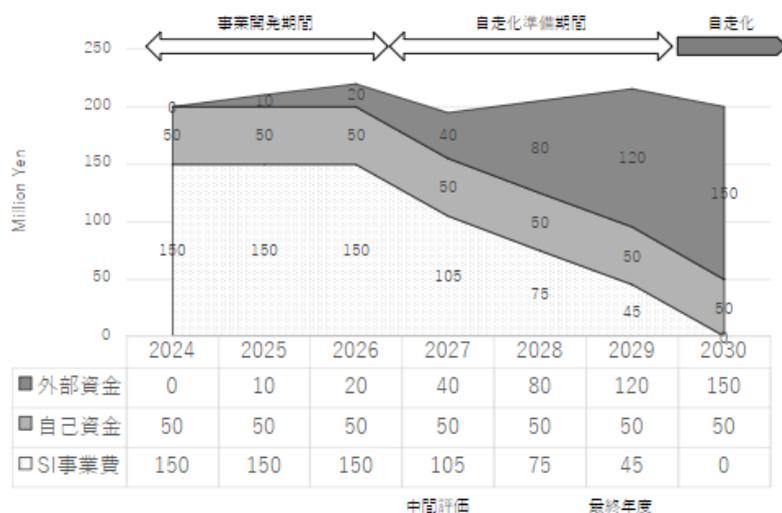
本プログラムにおいては多くの企業等との連携強化を推進していく予定であり、従来の受託研究や受託事業等を含め、収益の多角化に向けた取組を進める。具体的には、企業と両大学の教員・学生が企業とともに課題解決に向けた調査・研究等を行い、企業課題の解決等を行っていくことを想定しており、このようなスキームを収益構造化し、収益の多角化を進め、収入を増加する。

企業連携強化による収益

- ・2023年度実績： 64,376千円（受託件数8件）
- ・2029年度（事業最終年度）目標： 約100,000千円

（企業課題の解決等、受託研究・受託事業等の強化を通じた収益の多角化による収入増）

また、本学は2025年度に開学25周年を迎える事を機に寄附金政策を抜本的に強化する予定であり、これらの取組を通して大学の収益を多角化し、事業終了後以降も、安定的に本事業の継続性を担保していく予定である。



（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

事業開始3年目までに実施予定の科目を記入

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大1000文字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	秋学期	必修	多文化協働ワークショップ	R7年度	1500人	1500人	1500人	48.0%	本科目では、講義と演習形式で、多国籍な学生同士が協働作業を行うことを通じて、グローバル社会に有効実践するスキルを獲得する。授業はSAGが中心とし、ダイバーシティやインクルージョン、文化、意識とともに、企業や地域等の抱える課題が扱われる。本科目では、連携する各工場の多文化共修科目と印活動において交流を進める。
2	立命館アジア太平洋大学 国際経営学部	4年次	2単位	春・秋学期	必修	グローバルマネジメント（GAPSTONE）	既存	660人	610人	610人	50.0%	本科目では、国際や専門分野の異なる学生でチームを作り、現業現場の中でビジネスの知識やスキルを活かして協働する。受講生は、ゲストレクチャーに習得可能な企業経営者やマネージャーから、会社の事業概要、これまでの取組みおよび今後進めようとしている事業の説明を受けた後、当該企業が取り組んでいるビジネスの問題を総合的に研究・分析し、ビジネスソリューションを提案する。
3	立命館アジア太平洋大学 タイ・ビルリテイ 観光学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択必修	専門実習	既存	180人	240人	240人	40.0%	現実の様々な社会課題や地域課題は複雑である。そのため、大学で学ぶ様々な科目で得た知識を基盤として、具体的な社会課題や地域課題を解決するスキルを身に付ける必要がある。本科目では、様々な社会課題や地域課題に対し、課題を発見し、本学部の専門科目等で学修した知識を活用し、実践に活用するための方法を実践的に学ぶ。
4	立命館アジア太平洋大学 タイ・ビルリテイ 観光学部	2年次	2単位	春・秋学期	選択	AP5フィールド・スタディ	既存	20人	20人	20人	40.0%	社会科学は現実社会を対象に実証的に考察・研究を進めることを基本として、現物におもむき、自分の目で見て、現地の人々やコミュニティとの関わり合いを通じて、課題研究が不可欠となる。本講義では多国籍の学生が実地調査に参加し、アジア太平洋のディメンションに於いて利権調査法を学び、多様な現況からの調査内容を対象に問題意識、解決のための検討・議論をする。
5	立命館アジア太平洋大学 全学部	2年次	2単位	秋学期	選択	ソーシャルインパクトのためのグローバルリーダーシップ	R6年度	40人	40人	50人	50.0%	本科目では、「変化の理論」をシステム思考を通して学び、国際学生と国内学生とがグループで多文化協働し多文化環境でのリーダーシップを鍛え、課題や実習でのディスカッション、フィールドワークを通して自らをシステム思考家として鍛えていく。アウトプットとアウトカムの違いを明確にし、ソーシャルインパクトを測る必要性について理解し、目標設定と重要な指標と測定基準の作成に取り組む。
6	立命館アジア太平洋大学 タイ・ビルリテイ 観光学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択必修	フィールド・スタディ	既存	110人	120人	130人	30.0%	本科目は、学部の専門分野に関するテーマに基づき、現場で調査・研究活動を行い、自らの興味・関心を深め、専門的な理論と実践の両方ともなるものである。本科目の履修後、受講生は社会におけるさまざまな課題を発見し、それをさまざまな理論を応用して解決する方策を検討し提案することを目指す。
7	立命館アジア太平洋大学 タイ・ビルリテイ 観光学部	4年次	2単位	春・秋学期	選択必修	キャップストーン	R6年度	-	350人	350人	40.0%	本科目では、企業や地方自治体などの組織から与えられた実際の課題や、教員がそれらの組織を考察して設定する課題について調査研究を行い、4年次までに蓄積した知識・技法や社会活動経験を活用し、学生自らで解決策を提案するものである。
8	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	ホスピタリティ・観光の英語	R6年度	-	20人	20人	0.0%	ホスピタリティ・ソर्स英語コースの選択科目。地三別府にある1つ以上のホテルや関連ビジネスについて学び、学生は講義を受け、ホテル、前立会社、レストラン、大分観光局の担当者インタビューを行うことで、学生は地元の観光産業や英語のさまざまな役割について理解することができ、
9	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	ジャーナリズムのための英語	R6年度	-	20人	20人	5.0%	選択科目「ジャーナリズムのための英語」と地元新聞社を結びつけ、学生がニュースルームの仕事を直接体験し、APJの学生や市民以上の記事や英語で発表することを目指す。また、地域やAPJに関連する問題を調査し、地元メディアやウェブサイトを運営して、国内外の学生の意見を発信する。
10	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	秋学期	選択	特殊講義（言語教育科目）	R6年度	-	105人	105人	19.0%	本科目は、日本語以外の様々な言語での授業となる。異文化間コミュニケーション能力を養い、国際的な職場で使用される様々な言語のニーズや場面について学ぶ機会も提供し、フィールドの場として海外への派遣派遣や工場の現場を想定する。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）		【目標】最終（11）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （履修10字程度）
								令和7年度	令和18年度		
11	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	世界経済とグローバル課題	R8年度	200人	200人	40.0%	本科目では経済的、歴史的、政治的、文化的、生物学的な観点からグローバル化の基礎を学ぶ上で、グローバル化の進展と生物多様性の損失、グローバルヘルスと感染症、貧困と不平等、グローバル化の進展として生じる現実的な問題を多国籍出身の学生たちから多角的に議論する。それぞれのグローバルな課題を対象に問題解決の視点から議論する。
12	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	特講講義（日本語）	R8年度	150人	150人	40.0%	本講義は、日本をめぐる基本的問題を学んだ上で、各研究分野にまたがる日本における現代的な課題を対象に、その背景となる歴史や原因などを学術的に考察し、その問題解決の方向性を検討する。その際、日本人学生と国際学生が、同じ日本を対象として、それぞれの価値観や日本観を交えながら現実的な問題を多角的に議論し、検討する。
13	立命館アジア太平洋大学 本太平洋学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	地域研究入門	R8年度	60人	60人	40.0%	地域研究とは、地球社会を構成する多様な地域を研究し、地域の特性を総合的に把握することをめざし、地球社会の多様なあり方を理解する専門的な学問領域である。本講義では特定の地域の研究のこれまでの成果を題材として、地域研究において求められるものを見方や考え方を多国籍出身の学生たちが出身地の視点と交え多角的に修得する。
14	立命館アジア太平洋大学 本太平洋学部、サステイナビリティ研究学部	2年次	2単位	春・秋学期	選択	開講政治論	R8年度	200人	200人	40.0%	様々な政治制度による開講問題は、社会福祉にとって、そして不平等、災害、経済危機などの現代的な主要課題に切り結ぶ場にも非常に重要である。ガバナンスと持続可能な開発を促進する包括的な制度を政策的にとどまらずに推進する場について、多国籍の学生がそれぞれの視点から議論を深める。さらに政策、社会実装についても多角的に検討し、一定の結論を提案する。
15	立命館アジア太平洋大学 本太平洋学部	3年次	2単位	春・秋学期	選択	公共政策	R8年度	50人	50人	40.0%	各国の開講政策立案・実施及びガバナンス能力には差があり、その結果各開講での開講レベルの差が生じている。本講義では、開講生の観点から公共政策とガバナンスについて学ぶ。公共政策の立案と実施プロセス、効果分析、及びガバナンスの手法を概説する。その上で具体的に多国籍学生出身地域の公共政策を対照的に取り上げ、議論・検討し、一定の政策を提案する。
16	立命館アジア太平洋大学 全学部	1年次	2単位	春・秋学期	選択	風文化間コミュニケーション入門	既存	650人	650人	50.0%	本科目では、AIでの多文化経験をただの経験で終わらせず、気づきと学びを深めるために、異文化間コミュニケーションの基礎的知識を習得し、実践での応用力を高めることを目指す。お互いの関心・好奇心をもち、他者や他文化を通して自己と自文化の理解を深め、コミュニケーションを通して理解し合い、学生間で学び合う関係性を育むことを狙いとする。
17	立命館アジア太平洋大学 全学部	2年次	2単位	春学期	選択	グローバルリーダーシップのスキルと実践	R6年度	40人	40人	50.0%	本科目はグローバルリーダーのための実践的な知識と経験を、リーダーシップモデルの基礎を理論化した上で、ビジョン設定、効果的なフィードバック、他の委員、グループファシリテーター、グループのメンバー役割の役割、プロジェクトマネジメントなど、グローバルリーダーシップに必要なスキルを養成、獲得する機会となる。
18	立命館アジア太平洋大学 全学部	2年次	2単位	秋学期	選択	風文化間コミュニケーションの応用と実践	R6年度	60人	60人	45.0%	本科目は、OJILのスタイルを取り入れ、AIと中国の天津師範大学の学生がバーチャルチームの中で、異文化間開講、コロナレシジョン、クリティカル思考のスキルを両方で開講する機会を提供します。異文化間コミュニケーションの基礎知識を養い、異なる国の開講地でのコミュニケーションを円滑にするスキルを促進することができると期待されています。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

事業開始3年目までに実施予定の科目を記入

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】専修（R11）年度における、履修目標人数に対する、外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	九州工業大学 工学部、情報 工学部	1年次	1単位	第1クォーター	必修	グローバル・ラーニング基礎	R8年度	-	950人	950人	0.2%	本科目は、大学に入学した直後に、グローバルな課題について理解を深め、漠然としたグローバル社会に対する不安を払済し、グローバルな社会の課題解決のために、工学系、情報工学系人材として専門分野の知識・技術を活かす志向性を、留学生との協働学習を通して醸成することを目的とする多文化共修科目である。
2	九州工業大学 工学部	博士前期1年	1単位	第3クォーター	必修	宇宙システムPBL I	既存	20人	20人	20人	60.0%	日本人・外国人学生からなる少人数のグループで、架空の宇宙システム、又は実際の超小型衛星・ロケット・探査機等を作りあげられるためのプロジェクトに取り組む。目標を定めて利用される人工衛星の設計や運用にはグローバルな視点が必要で、ユーザー要求を整理し、それらを満たすシステム概念設計を行う。第3、4クォーターで進行。
3	九州工業大学 工学部	博士前期1年	1単位	第4クォーター	必修	宇宙システムPBL II	既存	20人	20人	20人	60.0%	日本人・外国人学生からなる少人数のグループで、架空の宇宙システム、又は実際の超小型衛星・ロケット・探査機等を作りあげられるためのプロジェクトに取り組む。目標を定めて利用される人工衛星の設計や運用にはグローバルな視点が必要で、ユーザー要求を整理し、それらを満たすシステム概念設計を行う。第3、4クォーターで進行。
4	九州工業大学 工学部、情報 工学部	3年次	1単位	通年	選択	国際協働演習	既存	15人	20人	20人	1.0%	本科目は、英語によるコミュニケーション能力を高めることに留まらず、グローバルな課題について理解を深め、またあらゆる道具を用いてグローバルな課題について議論し、グローバルな課題解決のために専門分野の知識・技術を活かす志向性を、留学生との協働学習を通して醸成することを目的とする多文化共修科目である。
5	九州工業大学 工学部、情報 工学部、生命 体工学研究科	博士前期1年	1単位	通年	選択	大学院国際協働演習	既存	10人	15人	15人	1.5%	本学留学生や海外からの留学期間学生等とのグループワークなどの協働学習を行う。異文化理解の促進、国際的な視野の獲得の目的のほか、国際的な環境下でのコミュニケーション能力の獲得や研究遂行能力の向上を目指す。
6	九州工業大学 工学部、情報 工学部	1年次	1単位	通年	選択	海外研修 I	既存	75人	80人	100人	1.0%	海外交流協定締結校等での初級レベルの教育プログラムを実施する。連絡先では、専門講義の受講、現地企業等の見学、現地学生とのグループワーク等の教育プログラムや、専門分野やテーマに基づくPBL活動、研究プロジェクトを行う。
7	九州工業大学 工学部、情報 工学部	1年次	2単位	通年	選択	海外研修 II	既存	25人	30人	30人	1.0%	海外交流協定締結校等での中級レベルの教育プログラムや研究プロジェクトを実施する。連絡先では、専門講義の受講、現地企業等の見学、現地学生とのグループワーク等の教育プログラムや、専門分野やテーマに基づくPBL活動、研究プロジェクトを行う。
8	九州工業大学 工学部、情報 工学部、生命 体工学研究科	博士前期1年	1単位	通年	選択	大学院海外研修 I	既存	45人	45人	50人	1.5%	海外交流協定締結校等での中・上級レベルの教育プログラムや専門分野に応じた研究プロジェクトを実施する。専門講義の受講、現地企業等の見学、現地学生とのグループワーク等の教育プログラムや、専門分野やテーマに基づくPBL活動、研究プロジェクトを行う際の環境下でのコミュニケーション能力の獲得や研究遂行能力の向上を目指す。
9	九州工業大学 工学部、情報 工学部、生命 体工学研究科	博士前期1年	2単位	通年	選択	大学院海外研修 II	既存	50人	50人	50人	10.0%	海外交流協定締結校等での中長期の教育プログラムや研究プロジェクトを実施する。専門講義の受講、現地企業等の見学、現地学生とのグループワーク等の教育プログラムや、専門分野やテーマに基づくPBL活動、研究プロジェクトを行う際の環境下でのコミュニケーション能力の獲得や研究遂行能力の向上を目指す。
10	九州工業大学 情報工学部	1年次	1単位	第3クォーター	選択必修	異文化コミュニケーション論	既存	150人	150人	150人	10.0%	本科目では、グローバル社会において多様な文化的背景を持つ人々と共に働き、共に暮らし、共に生きていくために、地球市民としての自覚を醸成すると同時に、異文化間コミュニケーションに必要な技能・態度を醸成することを旨とする。これによって多文化共修に参加する基礎を固める。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終第10年度における、履修目標人数に対する、外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （単大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	九州工業大学 工学部、情報工学部	1年次	1単位	第1クォーター	選択必修	科学コミュニケーション論	既存	90人	260人	260人	0.5%	本科目では科学技術と社会、そして市民とを結ぶために欠かせない科学コミュニケーションの方法を学ぶ。科学コミュニケーションの在り方の特徴、および米国の科学技術に設定される課題に基づいて考察する。これによって多文化共修に参加する態度を固める。
12	九州工業大学 工学部、情報工学部	1年次	1単位	第2クォーター	選択必修	サステナナビリティ論	既存	200人	210人	210人	0.5%	本科目では、持続可能性の問題を論じ、SDGsを題材として、持続可能な社会の実現に向けた国内外の動向について学ぶとともに、SDGsの達成に貢献できているいくつかのコンピテンシー（行動特性）を向上させることを目指す。これによって多文化共修に参加する態度を固める。
13	九州工業大学 博士前期 情報工学府	博士前期1年	1単位	第1クォーター	選択	多文化共生特論	既存	10人	10人	10人	20.0%	本科目では、国内外の多文化共生の課題や動向、教育機関・地域社会での多文化共生に関する取り組みを考察し、履修生と共に多文化共生社会の発展のために必要な技能をグローバルコンピテンシーを通して実践的に獲得することを旨とする。
14	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	グローバル・イシュー入門	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目ではグローバル社会における諸問題を総合的・国際的視野から理解を深める。各講師が、専門的見地から課題や研究アプローチを、日本語、日英バイリンガル、もしくは英語で紹介し、履修生は課題に関する知識と共に日英両言語で議論を深める。これによって多文化共修のための学修力（知識・理解）および思考力を涵養する。
15	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	国際協力論	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目では、国際関係の理論に加え、北九州ないし福岡近郊の国際関係への貢献事例を基に国際協力のあり方について理解を深める。また、先端技術（エンジニア）を媒介とした知識や資金、権力などの不均衡な関係に向き合う視点を学ぶ。これによって多文化共修のための学修力（知識・理解）を涵養する。
16	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	グローバル・ディアスポラ	R8年度	-	0人	20人	5.0%	ディアスポラ論を歴史的な「人の移動」の事例から概念的に学習する。移民や難民といった現代社会の諸問題の歴史的な背景、および何世代も続くマイリテリテイのコミュニティの在り方など、多文化共修に必須の知識を獲得し、探求型学習を通じた自発的な学習力を身に付ける。
17	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	地域社会史	R8年度	-	0人	20人	5.0%	多文化共修授業の地域創生PBL科目に必要な社会調査手法の基礎を学ぶ。アンケート調査、心理尺度調査、ナラティブ・スタディなど、各教員が専門とする社会科学的調査方法を紹介しつつ、それぞれの調査手法の強みや限界を考察する。これによって多文化共修のための思考力および社会性を涵養する。
18	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	社会調査入門	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目では、社会調査の発展に必要な社会調査手法の基礎を学ぶ。アンケート調査、心理尺度調査、ナラティブ・スタディなど、各教員が専門とする社会科学的調査方法を紹介しつつ、それぞれの調査手法の強みや限界を考察する。これによって多文化共修のための思考力および社会性を涵養する。
19	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	調査研究法（フィールドワーク入門）	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目では、履修生がそれぞれ設定したテーマで、調査の質問の設定からレポート作成まで、社会調査をより実践的に学ぶ。多文化共修科目では、日英両言語を用いて社会調査を行うが、その準備段階として自分の第1言語で社会調査に取り組み、これによって多文化共修のための社会性を涵養する。
20	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	地域創生プロジェクト	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目では、履修生と共に、北九州もしくは筑豊地域の社会課題を探究、議論する。これまでの授業で得た知識、調査、調査手法を活用し、多文化共修を促進する。また、それぞれが発見した課題について、授業を活かした解決方法を提案し、社会実装に向けた姿勢を培う。
21	九州工業大学 工学部、情報工学部	2年次	1単位	前期/後期	選択	グローバル社会と地域創生	R8年度	-	0人	20人	5.0%	本科目では、多文化共修で行った地域社会の調査結果から専門知識・技術を活用した課題解決の提案をより活用を振り返り、レポートをまとめ、また、新しい技術・システム導入により、どのような影響を地域社会がグローバル社会に与えるのかについても考察し、社会実装・地域創生人材としての姿勢、態度の涵養を目指す。

※申請大学：立命館アジア太平洋大学（1～7）※該当がある場合に記載。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(※1)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年		
1	-	国際教育家APハウス共創プログラム (仮称)	50人	80人	200人	50.0%	国際教育家APハウスを他大学や地域・企業等との共創の場とするプログラム。事例としては、九工大の学生が宿泊して、APUの国際・国内学生と多文化共修を行う。能登市と連携をし、地場が抱える課題について課題解決に向けた提案を検討し発表する取り組みなどを予定。APU・九工大の学生だけでなく、課題を持ち込む企業や組織にもグローバルな環境での共創の機会を提供する。
2	-	【APU/九工大連携】産学官共同推進プロジェクト 課題解決人材プラットフォーム：LocalLink	80人	120人	150人	50.0%	APUを結節点とした課題解決コミュニティを形成し、多様な連携先(国、自治体、企業、機関、団体、他大・学・学術研究機関、卒業生等)とともに地域(列府・大分・九州・国内、ひいては世界)で活動し、その地域課題を解決することで、社会により変革をもたらす高度な課題解決人材の育成に取り組む。本取組には九工大の学生も参加することでより多角的な視点を取り入れるとともに、九工大の学生にも学びの機会を提供する。
3	-	ビジネス・ケース・コンペティションを通じた課題解決人材育成プログラム	62人	62人	80人	50.0%	参加学生の実践的思考力、チームワーク力、課題発見能力などの向上を目的とした、世界各地で行われているチーム対抗形式の大会に参加。参加学生は、スポンサー企業、スポンサー企業を含む審査員が評価する。提案を提案する。提案内容とプレゼンテーションの質を、スポンサー企業を含む審査員が評価する。
4	-	【APU/九工大連携】SALCプロジェクト	500人	550人	600人	45.0%	言語学修を通じて自立学習能力を高める取り組みを行う。 具体的には、学生同士の言語学修、教員とのセッションの実施や、様々なイベントを地域社会と連携して行う。 九工大の正課外多文化共修科目である「ランゲージ・ラウンジ」や「グローバル・コミュニケーション・ラウンジ」と連携することで、異分野の学生同士の交流を促進する。
5	-	アントレプレナー・マインド育成プログラム	50人	70人	100人	50.0%	アントレプレナーシップ・マインドの育成に特化したプログラム。社会課題解決の手段としての起業やイノベーション創出に関連する知識や考え方などについて、外部の講師や有識者、卒業生起業家などの連携で実施する。
6	-	International English Exam Preparation Course	0人	50人	50人	40.0%	このコースは、IELIS、TOEIC、TOEFLなどの国際的な英語試験で高得点を狙う。これらの課外コースは、APU学生向けの選択科目に加えて提供され、大分市の住民およびパートナー機関である九工大の学生の受講も想定する。
7	-	【APU/九工大連携】IT実践型連携プロジェクト	10人	20人	30人	50.0%	九工大で実施されている「世の中の課題をITで解決できるエンジニアの育成」を目指した産学連携の正課外教育プロジェクトであるKGLに参加をして、学内外で実施されるハッカソンに九工大・APUの学生がグループとなり参加することで、多文化共修を行いつつながら課題解決型人材育成を目指す。異なる分野で学びを深める両大学の学生が協働することで新たな価値を創造する。

(大学名：立命館アジア太平洋大学) (申請区分：タイプI)

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1 学士	—	【APU/九工大連携】IT実践型連携プロジェクト	15人	20人	30人	50.0%	九工大で実施している「世の中の課題をITで解決できるエンジニアの育成」を目的とした産学連携の正課外教育プロジェクトであるKOLにおいて、APU学生とチームを編成して課題解決に取り組みハッカソンを行う。本事業により、文理融合で地域課題の解決をテーマに開催する。
2 学士	—	明専素グローバルリーダー教育	90人	90人	90人	30.0%	明専素では人文社会科学、自然科学等の中から幅広い視野で学べる学際的テーマを設定し、グループワーク・発表を含んだ講義を月10回程度行っており、その中で年々行われる国際研修館と合同の協働学習では、教養教育院教員による日本語・英語によるSDGs等をテーマにした講義にて、留学生とともに協働学習を行う。
3 学士	—	国際研修館	40人	40人	40人	30.0%	国際研修館は、日常生活・協働学習を通して語学力・異文化理解・国際感覚・コミュニケーション力などを身に付けるための日本人学生・外国人留学生現生型研修施設であり、年8回行われる協働学習は、学生自ら企画・運営し、報告書に対するフィードバックを行うことで自律的学習力にも繋がっている。
4 学士	—	【APU/九工大連携】ランゲージ・ラウンジ	100人	120人	150人	60.0%	戸畑キャンパス設置の国際交流と外国語によるコミュニケーション・スペースで、曜日ごとに初級英会話や留学生講師による外国語講座、日本人学生と留学生によるLanguage Exchangeの活動を行っており、本事業より多国籍・多文化での交流を行う。APUのSALCプロジェクトと連携することで、異分野で学びを深める学生同士の交流を促進する。
5 学士	—	【APU/九工大連携】グローバル・コミュニケーション・ラウンジ	100人	120人	150人	60.0%	飯塚キャンパス設置の国際交流と外国語によるコミュニケーション・スペースで、複数の外国語と日本語が堪能なスタッフが常駐している。留学生との交流イベントやプレゼンテーション・コンペ等、外国語に親しみ、国際的なコミュニケーション能力を高める取り組みを実施しており、本事業により、さらに多様な企業を実施する。APUのSALCプロジェクトと連携することで、異分野の学生同士の交流を促進する。
6 学士	—	【APU/九工大連携】産学官共同推進プロジェクト 課題解決人材プラットフォーム：LocalLink	15人	20人	30人	5.0%	APUを結節点とした課題解決コミュニティに九工大も参加し、多様な連携先（国、自治体、企業、機関、団体、他大学・学術研究機関、卒業生等）とともに地域で活動し、その地域課題を解決することで、社会による変革をもたらす高度な課題解決人材の育成に取り組む。

事業開始3年目までに実施予定の取組を記入

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1ページ以内】

<日本の高等教育全体に対するインパクト>

本プログラムを通じて取り組む施策は、APUや九工大という直接的に参画する2大学の学生の「グローバルに価値を創造する人材」育成だけでなく、日本の高等教育全体へのインパクトを創出することを目指している。また、ワールドラボとして、ダイバーシティ・マネジメントの実践の場として、広く他大学学生のこのコミュニティへの参画も促していく（これによって、APUの「多様性」がさらに拡張する）。具体的な取り組みでは、他大学の多文化共修SAを集めた「多文化共修SAフォーラム」の開催を通じ、本学の多文化ファシリテーションやSA研修の知見を共有し、他大学のSA同士が学び合う場を提供する。また、すでに積極的に参画している、「JV-Campus」を活用し、APUにおける多文化共修科目のコンテンツの他大学学生や広く社会への提供も継続して行う。先進性の観点では、グローバルを牽引する大学が全学レベルの取り組みとしては実現してこなかった文理・私立国立の枠を超え学生を育成する教育モデルの構築を行うことが特筆すべき点である。また本プログラムにおける「地域」を「世界」と置き、APUがこれまでに構築した世界を網羅するネットワークを活かした課題解決人材育成の取り組み、また世界各地での社会実装へのチャレンジの取り組みは、世界における日本の高等教育が育成した人材のプレゼンスを向上させ、そこから世界の優秀な人材の新たな流入へのプラスのインパクトにもつながる。

<地域・経済界に対するインパクト>

『審査項目②プログラム計画の具体的な内容（4）その他』に記載の通り、本プログラムは、社会に価値を創造できる人材を育成することを目的としつつ、社会に対してもよりダイバーシティな協働や共創が実践される地域・社会となるような取り組みを行うことを目的の一つとしている。これに関しても、すでに経済同友会、九州経済連合会、別府市、飯塚市など、経済界や自治体との連携がすでに進んでおり、これらステークホルダーとの連携を通じて、確実に社会や経済界に対し有意なインパクトを与えることを計画している。

大学がキャンパス周辺地域の課題解決のプレーヤーとして貢献することに加え、留学生を含む高度人材の地域定着、大学を結節点とした海外地域と国内地域の橋渡しが実現し、人的・経済的交流が創出されるなど、大学が地域資源として活用される存在となる。

<初等中等教育へのインパクト>

高度外国人材が国内に定着するためには、日本社会自体がその多様性や包摂性を高めることが必要不可欠であり、日本社会が変容していくためには初等中等段階における教育活動が極めて重要となってくる。

APUにおいては、これまでもAPUが所在する別府市の初等中等の児童・生徒を対象とした多文化協働の機会を提供してきた。さらに国内の中高生向けに国際的課題に関する探究活動または異文化理解と協働のため、国際学生が参画する多文化共修機会の提供にも積極的に取り組んできた（2023年度には、61件2,596名を受け入れ）。また、現在別府市や大分県内からの受け入れが主になっている小中学生へのキャンパス訪問（国際学生との異文化交流）の取り組みについても、順次その範囲を九州へと拡大する。

また、児童・生徒へのプログラムの提供だけでなく、本プログラムが目指す、多様性を包摂し協働する地域社会における仕組みや文化の醸成に向けた取り組みの一貫として、初等中等教育関係者（教職員）への多文化共修実践に関する研修の機会の提供を強化する。別府市や大分県の教育関係者だけでなく、北部九州、ひいては国内の初等中等教育関係者に対象を広げる取り組みとする計画である。すでに具体的な調整に入っている福岡県飯塚市の教育委員会との連携や、株式会社JTBと連携した形での研修の実施等を、今後具体化し、実行していく。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1ページ以内】

<他の公的資金のとの重複>

本学において公的資金の管理は原則として財務部門を中心に管理しており、他の公的資金との重複は発生していないことを確認の上、本事業に必要な経費の積算を行なっている。また、申請経費については連携大学である九工大とも他の公的資金との重複が無いことを確認している。なお、2024年度においては、「大学の世界展開力強化事業(補正予算事業)ASEAN 諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援」を執行しているが、この補助金と重複も発生しないよう執行する。

<申請経費の適切性>

本プログラムに関する経費の考え方については、APU 及び九工大の大学としてその基盤的な大学運営の点から執行する経費については、本プログラムの経費には含めず、本プログラムにおいて、大きく改革・改善しようとする取り組みに関連するものの経費を計上することを厳守して、積算している。また、将来的な自走化の観点から、年次が進行するにあたり、本事業資金からの執行想定を着実に削減し、大学の財源の中からその資金を適切に充当することとしている。本プログラムでの取り組みは、県を跨ぐ連携や地域（九州・国内・世界）での人材育成や社会実装を含むものとなっているため、必要となる旅費等の経費は計上しつつ、適宜オンラインや各種ツールの活用を行いながら、過大な予算の執行とならないよう十分留意する。

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための用途に限定されます。
(令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。)

(単位：千円)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	60,972		60,972	
	①設備品費	59,732		59,732	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (APハウス1・2)	9,430		9,430	
	・テレプレゼンスシステム「窓」機材費用	2,150		2,150	
	・配送・設置費(窓)	400		400	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (IPS教室)	17,700		17,700	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (本部棟2F)	3,900		3,900	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (グリーンcommons)	4,000		4,000	
	・遠隔会議カメラシステム (Meet Up)	800		800	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (九工大・戸畑ランゲッジラウンジ)	900		900	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (九工大・飯塚グローバルコミュニケーションラウンジ)	600		600	
	・デスクトップPC (九工大・飯塚グローバルコミュニケーションラウンジ)	200		200	
	・プロジェクター (九工大・飯塚グローバルコミュニケーションラウンジ)	200		200	
	・プロジェクター (九工大 工学部教室)	7,000		7,000	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器 (九工大 工学部教室)	1,000		1,000	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器(九工大 生命工学研究科講義室)	2,300		2,300	
	・多文化共修実践拠点整備関連什器(九工大 生命工学研究科セミナー室)	2,290		2,290	
	・プロジェクター(九工大 生命工学研究科セミナー室)	1,576		1,576	
	・大型プロジェクター (九工大 若松キャンパス MACS)	547		547	
	・プロジェクター (九工大 若松キャンパス MACS)	1,152		1,152	
	・プロジェクター一式(九工大 生命工学研究科講義室)	2,410		2,410	
	・スクリーン一式(九工大 生命工学研究科講義室)	922		922	
	・電動式暗幕一式(九工大 生命工学研究科講義室)	255		255	
	・				
	②消耗品費	1,240		1,240	
	・ホワイトボード (移動式)	300		300	
	・液晶ディスプレイ 58型+ディスプレイスタンドセット	500		500	
	・本棚	30		30	
	・机	180		180	
	・椅子	120		120	
	・折りたたみ式卓上防音パネル	60		60	
	・ロールスクリーン	50		50	
	[人件費・謝金]	12,634		12,634	
	①人件費	3,100		3,100	
	・任期制職員 (九工大)	700		700	
	・業務支援職員	1,800		1,800	
	・業務支援職員	600		600	
	②謝金	9,534		9,534	
	・FD研修 講師謝礼	100		100	
	・多文化共修科目 講師謝礼	90		90	
	・Self Access Learning Center 学生スタッフ	900		900	
	・多文化協働ワークショップ科目SA	3,200		3,200	
	・多文化共修科目 SA	380		380	
	・「ソーシャルインパクトシンポジウム」登壇者謝礼	200		200	
	・講師謝金 (九工大 ランゲッジラウンジ関連)	64		64	
	・学生スタッフ謝礼 (九工大)	160		160	
	・多文化共修科目 SA (九工大)	1,320		1,320	
	・多文化共修科目 TA (九工大)	3,120		3,120	
	[旅費]	22,790		22,790	
	・他大学ヒアリング (関東・首都圏)	720		720	
	・他大学ヒアリング (四国)	60		60	
	・他大学ヒアリング (関西)	140		140	
	・他大学ヒアリング (東北)	450		450	
	・他大学調査 (九州・四国)	600		600	
	・企業連携打ち合わせ (関東・首都圏)	1,200		1,200	
	・企業連携打ち合わせ (関西)	840		840	
	・企業連携打ち合わせ (九州)	60		60	
	・フィールドスタディー科目引率旅費 (関西)	50		50	
	・フィールドスタディー科目引率教員旅費 (九州)	400		400	
	・フィールドスタディー科目引率職員旅費 (九州)	250		250	
	・多文化共修科目開発のための出張 (九州)	300		300	
	・多文化共修科目開発のための出張 (関東)	1,800		1,800	
	・多文化共修科目開発のための出張 (関西)	350		350	
	・講師招聘旅費	100		100	
	・講師招聘旅費 (関西)	200		200	
	・連携大学との協議に関する旅費	150		150	

・「ソーシャルインパクトシンポジウム」関連旅費	100		100
・多文化共修科目開発のための出張（九州）（九工大）	200		200
・フィールドスタディー科目引率旅費（欧州）	610		610
・フィールドスタディー科目引率旅費（アジア）	750		750
・海外ベンチマーク出張（正課外）（北米）	1,400		1,400
・海外ベンチマーク出張（正課外）（アジア）	600		600
・海外ベンチマーク出張（教学部）（欧州）	1,350		1,350
・海外ベンチマーク出張（CLE）	400		400
・FD（海外セミナー）参加旅費	400		400
・回遊プログラム教員出張費	600		600
・海外多文化共修プログラム開発（アジア）	810		810
・多文化共修科目開発のための出張（アジア）	1,000		1,000
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大）（アジア）	1,200		1,200
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大）（アジア）	2,000		2,000
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大）（アジア）	1,200		1,200
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大）（アジア）	800		800
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大（北米））	1,000		1,000
・多文化共修科目 開発・実施のための出張費（九工大（オセアニア））	450		450
・講師招聘旅費（アジア）	250		250
[その他]	33,387		33,387
①外注費	250		250
・翻訳・通訳	150		150
・ウェブサイトアクセス解析	100		100
②印刷製本費	750		750
・企業連携・キャリア支援に関するリーフレット	150		150
・事業全体の広報に関する印刷物	600		600
③会議費			
・			
④通信運搬費			
・			
⑤光熱水料			
・			
⑥その他（諸経費）	32,387		32,387
・「窓」サービス利用料（ライセンス利用料）	450		450
・世界トップのグローバルリーダーシップ研修費	1,800		1,800
・GPI利用料	100		100
・授業評価アンケートシステム（初期費用+ライセンス費）	5,800		5,800
・業務用パソコンリース代（九工大）	60		60
・海外オフキャンパスプログラム運営委託	2,100		2,100
・契約職員（紹介予定派遣）	2,000		2,000
・グリーンcommons 環境デザイン コンサル委託費	3,300		3,300
・多文化共修プログラム実施 委託費（マイクバス等）	77		77
・HP（特設サイト）構築に関する委託費	1,000		1,000
・ソーシャルインパクトシンポジウム関連委託費	200		200
・多文化共修プログラム実施 委託費（マイクバス等）（九工大）	400		400
・合同ハッカソン実施委託費	1,000		1,000
・多文化共修プログラム実施関連委託費（APNGキャンプ）	3,000		3,000
・社会課題解決型プログラム・プロトタイプ開発委託費	9,000		9,000
・高度人材キャリア支援ワークショップ運営委託費	1,500		1,500
・就職支援コンテンツの作成	300		300
・キャリア支援コンテンツの作成	300		300
令和6年度	合計	129,783	129,783

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和7年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	10,000	20,000	30,000	
	①設備品費	10,000	20,000	30,000	
	・多文化共修実践拠点用什器	10,000	20,000	30,000	
	・				
	②消耗品費				
	・				
	[人件費・謝金]	104,000	10,000	114,000	
	①人件費	79,000		79,000	
	・教員人件費 (APU) (1人・12ヶ月)	7,000		7,000	
	・教員人件費 (九工大) (1人・12ヶ月)	12,000		12,000	
	・事務職員人件費 (APU) (8人・12ヶ月)	44,000		44,000	
	・事務職員人件費 (九工大) (3人・12ヶ月)	16,000		16,000	
	②謝金	25,000	10,000	35,000	
	・講師等謝金 (APU)(3万円×50回)	1,500		1,500	
	・講師等謝金 (九工大) (2万円×75回)	1,500		1,500	
	・SA/TA (APU) (1千円×13時間×10ヶ月×100名)	13,000	10,000	23,000	
	・SA/TA (九工大) (1千円×15時間×12ヶ月×50名)	9,000		9,000	
	[旅費]	18,200		18,200	
	・国内旅費 (関東・関西) (15万×2人×20回)	6,000		6,000	
	・国内旅費 (九州内) (2万×2人×30回)	1,200		1,200	
	・国外旅費 (アジア) (30万×2人×10回)	6,000		6,000	
	・国外旅費 (欧米) (50万×2人×5回)	5,000		5,000	
	・				
	[その他]	17,800	30,000	47,800	
	①外注費	16,000	30,000	46,000	
	・翻訳・通訳	5,000	10,000	15,000	
	・学生派遣プログラムに関する業務委託	5,000	10,000	15,000	
	・業務委託 (社会連携プロジェクト・キャリア支援等マネジメント業務)	6,000	10,000	16,000	
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費	180		180	
	・外部評価委員会経費	180		180	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	1,620		1,620	
	・GPIテスト利用料	500		500	
	・パソコンリース代	120		120	
	・研修等参加費	1,000		1,000	
令和7年度	合計	150,000	60,000	210,000	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]		19,000	19,000	
	①設備備品費		19,000	19,000	
	・モニター・ウェブカメラ等A0機器(遠隔多文化共修実施用)		19,000	19,000	
	・				
	②消耗品費				
	・				
	[人件費・謝金]	104,000	13,000	117,000	
	①人件費	79,000		79,000	
	・教員人件費(APU)(1人・12ヶ月)	7,000		7,000	
	・教員人件費(九工大)(1人・12ヶ月)	12,000		12,000	
	・事務職員人件費(APU)(8人・12ヶ月)	44,000		44,000	
	・事務職員人件費(九工大)(3人・12ヶ月)	16,000		16,000	
	②謝金	25,000	13,000	38,000	
	・講師等謝金(APU)(3万円×50回)	1,500		1,500	
	・講師等謝金(九工大)(2万円×75回)	1,500		1,500	
	・SA/TA(APU)(1千円×13時間×10ヶ月×200名)	13,000	13,000	26,000	
	・SA/TA(九工大)(1千円×15時間×12ヶ月×50名)	9,000		9,000	
	[旅費]	18,200		18,200	
	・国内旅費(関東・関西)(15万×2人×20回)	6,000		6,000	
	・国内旅費(九州内)(2万×2人×30回)	1,200		1,200	
	・国外旅費(アジア)(30万×2人×10回)	6,000		6,000	
	・国外旅費(欧米)(50万×2人×5回)	5,000		5,000	
	・				
	[その他]	27,800	38,000	65,800	
	①外注費	26,600	36,000	62,600	
	・翻訳・通訳		6,000	6,000	
	・学生派遣プログラムに関する業務委託	4,600	15,000	19,600	
	・業務委託(社会連携プロジェクト・キャリア支援等マネジメント業務)	5,000	15,000	20,000	
	・デジタル証明等関連システム構築業務委託	17,000		17,000	
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費	80	1,500	1,580	
	・シンポジウム等経費	80	1,500	1,580	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	1,120	500	1,620	
	・GPIテスト利用料	1,000		1,000	
	・パソコンリース代	120		120	
	・研修等参加費		500	500	
令和8年度	合計	150,000	70,000	220,000	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備品費				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	71,000	46,000	117,000	
	①人件費	46,000	33,000	79,000	
	・教員人件費 (APU) (1人・12ヶ月)	7,000		7,000	
	・教員人件費 (九工大) (1人・12ヶ月)	12,000		12,000	
	・事務職員人件費 (APU) (8人・12ヶ月)	23,000	21,000	44,000	
	・事務職員人件費 (九工大) (3人・12ヶ月)	4,000	12,000	16,000	
	②謝金	25,000	13,000	38,000	
	・講師等謝金 (APU)(3万円×50回)	1,500		1,500	
	・講師等謝金 (九工大) (2万円×75回)	1,500		1,500	
	・SA/TA (APU) (1千円×13時間×10ヶ月×200名)	13,000	13,000	26,000	
	・SA/TA (九工大) (1千円×15時間×12ヶ月×50名)	9,000		9,000	
	[旅費]	17,000	6,200	23,200	
	・国内旅費 (関東・関西) (15万×2人×20回)	4,000	2,000	6,000	
	・国内旅費 (九州内) (2万×2人×30回)	1,000	200	1,200	
	・国外旅費 (アジア) (30万×2人×15回)	7,000	2,000	9,000	
	・国外旅費 (欧米) (50万×2人×7回)	5,000	2,000	7,000	
	・				
	[その他]	17,000	37,800	54,800	
	①外注費	15,000	37,000	52,000	
	・翻訳・通訳	2,000	4,000	6,000	
	・学生派遣プログラムに関する業務委託	4,000	15,000	19,000	
	・業務委託 (社会連携プロジェクト・キャリア支援等マネジメント業務)	5,000	18,000	23,000	
	・デジタル証明等関連システムメンテナンス業務	4,000		4,000	
	②印刷製本費		500	500	
	・レポート印刷費		500	500	
	③会議費		100	100	
	・外部評価委員会経費		100	100	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	2,000	200	2,200	
	・GPIテスト利用料	1,000		1,000	
	・パソコンリース代	120		120	
	・研修等参加費	880	200	1,080	
令和9年度	合計	105,000	90,000	195,000	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]		10,600	10,600	
	①設備品費		10,600	10,600	
	・モニター・ウェブカメラ等A0機器(遠隔多文化共修実施用)		10,600	10,600	
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	50,000	67,000	117,000	
	①人件費	42,000	37,000	79,000	
	・教員人件費(APU)(1人・12ヶ月)	7,000		7,000	
	・教員人件費(九工大)(1人・12ヶ月)	12,000		12,000	
	・事務職員人件費(APU)(8人・12ヶ月)	23,000	21,000	44,000	
	・事務職員人件費(九工大)(3人・12ヶ月)		16,000	16,000	
	②謝金	8,000	30,000	38,000	
	・講師等謝金(APU)(3万円×50回)	1,500		1,500	
	・講師等謝金(九工大)(2万円×75回)	1,500		1,500	
	・SA/TA(APU)(1千円×13時間×10ヶ月×200名)	5,000	21,000	26,000	
	・SA/TA(九工大)(1千円×15時間×12ヶ月×50名)		9,000	9,000	
	[旅費]	14,500	10,700	25,200	
	・国内旅費(関東・関西)(15万×2人×20回)	3,000	3,000	6,000	
	・国内旅費(九州内)(2万×2人×30回)	500	700	1,200	
	・国外旅費(アジア)(30万×2人×15回)	6,000	3,000	9,000	
	・国外旅費(欧米)(50万×2人×9回)	5,000	4,000	9,000	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	10,500	41,700	52,200	
	①外注費	10,000	40,000	50,000	
	・翻訳・通訳		6,000	6,000	
	・学生派遣プログラムに関する業務委託	3,000	15,000	18,000	
	・業務委託(社会連携プロジェクト・キャリア支援等マネジメント業務)	3,000	19,000	22,000	
	・デジタル証明等関連システムメンテナンス業務	4,000		4,000	
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費		300	300	
	・シンポジウム等経費		300	300	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	500	1,400	1,900	
	・GPIテスト利用料		1,000	1,000	
	・パソコンリース代	120		120	
	・研修等参加費	380	400	780	
令和10年度	合計	75,000	130,000	205,000	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	25,000	92,000	117,000	
	①人件費	22,000	57,000	79,000	
	・教員人件費 (APU) (1人・12ヶ月)		7,000	7,000	
	・教員人件費 (九工大) (1人・12ヶ月)	12,000		12,000	
	・事務職員人件費 (APU) (8人・12ヶ月)	10,000	34,000	44,000	
	・事務職員人件費 (九工大) (3人・12ヶ月)		16,000	16,000	
	②謝金	3,000	35,000	38,000	
	・講師等謝金 (APU)(3万円×50回)		1,500	1,500	
	・講師等謝金 (九工大) (2万円×75回)		1,500	1,500	
	・SA/TA (APU) (1千円×13時間×10ヶ月×200名)	3,000	23,000	26,000	
	・SA/TA (九工大) (1千円×15時間×12ヶ月×50名)		9,000	9,000	
	[旅費]	8,500	33,500	42,000	
	・国内旅費 (関東・関西) (15万×2人×26回)	1,000	6,800	7,800	
	・国内旅費 (九州内) (2万×2人×30回)	500	700	1,200	
	・国外旅費 (アジア) (30万×2人×30回)	4,000	14,000	18,000	
	・国外旅費 (欧米) (50万×2人×15回)	3,000	12,000	15,000	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	11,500	44,500	56,000	
	①外注費	10,400	41,000	51,400	
	・翻訳・通訳		6,000	6,000	
	・学生派遣プログラムに関する業務委託	3,000	15,000	18,000	
	・業務委託 (社会連携プロジェクト・キャリア支援等マネジメント業務)	3,000	20,000	23,000	
	・デジタル証明等関連システムメンテナンス業務	4,400		4,400	
	②印刷製本費		1,000	1,000	
	・インパクトレポート印刷費		1,000	1,000	
	③会議費	500	1,010	1,510	
	・外部評価委員会経費		10	10	
	・シンポジウム等経費	500	1,000	1,500	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	600	1,490	2,090	
	・GPIテスト利用料	600	500	1,100	
	・パソコンリース代		120	120	
	・研修等参加費		870	870	
令和11年度	合計	45,000	170,000	215,000	

(大学名：立命館アジア太平洋大学)

(タイプ：I)